令和７年度

防府市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

防府市監査委員

監　第　１　５　７　号
令和８年（2026 年）８月２１日

防府市長　池　田　　豊　様

防府市監査委員　末　吉　正　幸

防府市監査委員　吉　松　　隆

防府市監査委員　河　杉　憲　二

令和７年度防府市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により審査に付された、令和７年度防府市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目　　次

１　審査の対象 ---------- 7

（１）　各会計歳入歳出決算 ---------- 7

（２）　決算附属書類 ---------- 7

（３）　運用基金の運用状況を示す書類 ---------- 7

２　審査の期間 ---------- 7

３　審査の方法 ---------- 8

４　審査の結果 ---------- 8

５　総括 ---------- 9

（１）　決算規模 ---------- 9

（２）　繰越額の状況 ---------- １２

（３）　市債の状況 ---------- １５

６　一般会計決算概要 ---------- １６

（１）　収支の状況 ---------- １６

（２）　歳入の状況 ---------- １７

（３）　歳出の状況 ---------- ３７

７　特別会計決算概要 ---------- ５０

（１）　競輪事業特別会計 ---------- ５０

（２）　国民健康保険事業特別会計 ---------- ５４

（３）　と場事業特別会計 ---------- ５６

（４）　青果市場事業特別会計 ---------- ５８

（５）　交通災害共済事業特別会計 ---------- ６０

（６）　介護保険事業特別会計(保険事業勘定) ---------- ６２

〃　　(サービス事業勘定) ----- ６４

（７）　後期高齢者医療事業特別会計 ---------- ６５

８　財産の状況　----------　６６
（１）　公有財産　----------　６６
（２）　物品　----------　６７
（３）　債権　----------　６７
（４）　基金　----------　６７
９　運用基金の運用状況　----------　６９
（１）　防府市奨学金貸付基金　----------　６９
（２）　防府市高等学校入学準備金貸付基金　----------　６９
１０　普通会計財政状況　----------　７０
（１）　財政収支の状況　----------　７１
（２）　財政諸指標の状況　----------　７２
（３）　歳入・歳出の構成　----------　７４
１１　むすび　----------　８１
参考資料　----------　８４

（注）

１　文中及び表中の比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。これにより、構成比率で内訳の計と総数が一致しない場合がある。また、「０．０」は、該当数値が表示単位未満、「－」は、該当数値のないものである。

２　文中の金額は原則として千円単位で表示し、それぞれ単位未満を四捨五入した。したがって、合計数と内訳が一致しない場合がある。

令和７年度防府市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

１　審査の対象

（１）　各会計歳入歳出決算

令和７年度防府市一般会計歳入歳出決算

令和７年度防府市競輪事業特別会計歳入歳出決算

令和７年度防府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和７年度防府市と場事業特別会計歳入歳出決算

令和７年度防府市青果市場事業特別会計歳入歳出決算

令和７年度防府市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算

令和７年度防府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

（保険事業勘定・サービス事業勘定）

令和７年度防府市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

（２）　決算附属書類

令和７年度各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和７年度各会計実質収支に関する調書

令和７年度財産に関する調書

（３）　運用基金の運用状況を示す書類

令和７年度基金の運用状況を示す書類

２　審査の期間

令和８年７月２８日から令和８年８月２０日まで

3　審査の方法

市長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに運用基金の運用状況を示す書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認し、計数の正確性、予算の執行状況等について審査した。

また、必要に応じて関係職員の説明を求めたほか、定期監査及び現金出納検査の結果を参考にした。

4　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、計数は正確であり、予算の執行はおおむね適正であると認められた。

また、運用基金の運用状況を示す書類についても、設置目的に基づいて運用されており、計数は正確で管理・運用は適正であると認められた。

5　総括

（1）　決算規模

一般会計の決算額は

歳入 60, 060, 482 千円

歳出 57, 497, 593 千円

で、歳入歳出差引額は 2, 562, 889 千円となっている。

特別会計の決算額の合計は

歳入 63, 741, 765 千円

歳出 62, 984, 954 千円

で、歳入歳出差引額は 756, 811 千円となっている。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は

歳入 123, 802, 247 千円

歳出 120, 482, 547 千円

で、歳入歳出差引額は 3, 319, 700 千円となっている。

これを前年度と比較すると

歳入は 4, 010, 475 千円（3. 3%）

歳出は 4, 081, 948 千円（3. 5%）増加している。

また、各会計相互間の繰入れ、繰出しの重複分 4, 081, 746 千円（87ページ参照）を控除した額は

歳入 119, 720, 501 千円

歳出 116, 400, 801 千円となっている。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区　分	歳入額	前年度対比	歳出額	前年度対比	歳入歳出差引額 A
一般会計	60,060,482,036	94.8	57,497,593,092	93.9	2,562,888,944
特別会計	63,741,765,016	113.0	62,984,954,034	114.2	756,810,982
競輪事業	38,444,124,638	124.2	38,018,454,952	126.4	425,669,686
国民健康保険事業	10,809,656,924	96.7	10,807,257,098	96.9	2,399,826
と場事業	17,685,248	105.5	17,685,248	105.5	0
青果市場事業	35,523,219	83.7	35,523,219	83.7	0
交通災害共済事業	22,552,651	98.4	5,147,145	88.9	17,405,506
介護保険事業(保険事業勘定)	11,866,143,708	100.7	11,617,682,392	100.7	248,461,316
介護保険事業(サービス事業勘定)	53,040	80.1	53,040	80.1	0
後期高齢者医療事業	2,546,025,588	106.3	2,483,150,940	106.4	62,874,648
合　計	123,802,247,052	103.3	120,482,547,126	103.5	3,319,699,926

（単位：円、％）

翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支 (A－B－C－D) E	前年度 実質収支 F	単年度収支 (E－F)
継続費逓次繰越額 B	繰越明許費繰越額 C	事故繰越し繰越額 D			
89,215,387	661,934,239	0	1,811,739,318	1,824,992,671	△ 13,253,353
0	0	0	756,810,982	1,237,911,401	△ 481,100,419
0	0	0	425,669,686	881,207,726	△ 455,538,040
0	0	0	2,399,826	31,448,120	△ 29,048,294
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	17,405,506	17,138,379	267,127
0	0	0	248,461,316	245,604,396	2,856,920
0	0	0	0	0	0
0	0	0	62,874,648	62,512,780	361,868
89,215,387	661,934,239	0	2,568,550,300	3,062,904,072	△ 494,353,772

（２）　繰越額の状況

一般会計予算の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

（単位：円）

繰越区分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
			既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
継続費逓次繰越	こども家庭センター広場整備事業	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0	0
	四ノ桝三ノ桝線外1路線道路改築事業	8,200,000	0	4,290,000	0	3,200,000	0	710,000
	華浦小学校北校舎長寿命化改良事業	1,565,943,075	0	249,300,000	0	1,259,100,000	0	57,543,075
	右田小学校屋内運動場長寿命化改良事業	559,962,312	0	54,600,000	0	474,400,000	0	30,962,312
	計	2,135,605,387	0	308,190,000	0	1,738,200,000	0	89,215,387
繰越明許費繰越	防災倉庫建設事業	14,400,000	0	0	0	14,400,000	0	0
	避難所環境改善事業	58,600,000	0	0	0	58,600,000	0	0
	野島活性化事業（国補正予算分）	16,108,000	0	8,054,000	0	7,500,000	0	554,000
	こども家庭センター広場整備事業	71,780,200	3,480,200	0	0	64,700,000	0	3,600,000
	斎場整備事業	101,960,000	9,800,000	0	0	91,700,000	0	460,000
	一次産業拠点整備事業（国補正予算分）	44,619,000	0	13,850,000	0	0	0	30,769,000
	樋門・排水機場整備事業	10,208,000	0	0	0	0	0	10,208,000
	土地改良事業	7,200,000	0	0	0	6,400,000	0	800,000
	農道整備事業	15,130,000	0	0	0	0	0	15,130,000
	小規模治山事業	39,900,000	0	0	0	39,900,000	0	0
	林道整備事業	3,007,000	0	0	0	2,700,000	0	307,000
	漁港施設整備事業	27,309,000	0	0	0	0	0	27,309,000
	水産基盤ストックマネジメント事業	21,000,000	0	0	10,235,000	9,200,000	0	1,565,000
	漁港海岸堤防等老朽化対策事業	51,000,000	0	25,250,000 (△ 7,250,000)	0	23,400,000	0	2,350,000
	三田尻塩田記念産業公園整備事業	5,464,800	0	0	0	0	0	5,464,800
	交通安全対策施設整備事業	8,715,000	0	0	0	6,500,000	0	2,215,000
	道路附属物維持管理事業	3,200,000	0	1,600,000	0	1,400,000	0	200,000
	市道長寿命化事業	53,858,600	0	23,950,000	0	12,900,000	0	17,008,600
	単市道路新設改良事業	88,914,968	0	11,000,000	0	35,200,000	0	42,714,968
	道路整備事業	47,542,200	0	25,489,574 (1,136,000)	0	18,900,000	0	3,152,626
	防府北基地東道路整備事業	109,462,484	0	78,854,000	0	23,300,000	0	7,308,484
	橋りょう整備事業	21,071,279	0	11,314,053	0	0	0	9,757,226

（単位：円）

繰越区分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
			既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
繰越明許費繰越	橋りょう整備事業（国補正予算分）	14,546,000	0	8,000,000	0	0	0	6,546,000
	基地周辺障害対策事業	30,162,000	0	22,811,000	0	0	0	7,351,000
	緊急自然災害防止対策事業	199,266,800	0	0	0	199,200,000	0	66,800
	防災広場整備事業	160,561,800	0	0	0	160,500,000	0	61,800
	防府駅周辺施設等整備事業	4,355,600	4,355,600	0	0	0	0	0
	街路整備事業	31,472,976	0	17,128,410	0	12,600,000	0	1,744,566
	公営住宅ストック総合改善事業	47,366,000	0	12,340,000	0	12,340,000	0	22,686,000
	公営住宅建替等事業	44,613,000	0	22,251,000	0	22,200,000	0	162,000
	消防署西部出張所浄化槽転換事業	19,000,000	0	0	0	10,400,000	0	8,600,000
	小学校整備事業	150,178,339	101,378,339	0	0	48,800,000	0	0
	小学校整備事業（国補正予算分）	173,710,000	0	56,107,000 (3,982,000)	0	115,600,000	0	2,003,000
	小学校校舎等防災機能強化事業（国補正予算分）	35,734,000	0	9,852,000	0	24,300,000	0	1,582,000
	中学校整備事業	84,321,661	21,121,661	0	0	63,200,000	0	0
	中学校整備事業（国補正予算分）	41,270,000	0	13,638,000 (△ 136,000)	0	27,400,000	0	232,000
	中学校長寿命化改良事業（国補正予算分）	108,700,000	0	27,600,000 (△ 275,000)	0	74,600,000	0	6,500,000
	中学校校舎等防災機能強化事業（国補正予算分）	191,043,000	0	56,946,000 (△ 569,000)	0	128,900,000	0	5,197,000
	文化財保護管理事業	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0	0
	大道公民館建替事業	4,634,300	600,000	0	0	3,400,000	0	634,300
	普通建設事業 小計	2,171,386,007	150,735,800	446,035,037 (△ 3,112,000)	10,235,000	1,320,140,000	0	244,240,170
	農林水産業施設災害復旧事業	5,000,000	0	0	0	0	0	5,000,000
	災害復旧事業 小計	5,000,000	0	0	0	0	0	5,000,000
	地域防災力向上事業	14,600,000	0	6,400,000	0	0	0	8,200,000
	市民の「食」と「くらし」応援事業	229,900,717	0	229,900,717	0	0	0	0
	地方公共団体情報システム標準化対応事業	48,000,000	39,446,550	0	0	0	0	8,553,450
	振り仮名法制化対応事業（国補正予算分）	3,922,600	0	3,922,000	0	0	0	600
	社会福祉施設等物価高騰支援事業	23,939,731	0	23,939,731	0	0	0	0
	物価高対応子育て応援手当支給事業	46,984,000	0	46,984,000 (46,984,000)	0	0	0	0
	子育て世帯応援事業	76,417,523	0	76,417,523	0	0	0	0

（単位：円）

繰越区分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
			既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
繰越明許費繰越	保護費追加給付事業(国補正予算分)	79,000,000	0	61,500,000 (61,500,000)	0	0	0	17,500,000
	担い手確保育成事業(国補正予算分)	49,097,000	0	20,852,000	0	0	0	28,245,000
	農林水産業燃料油支援事業	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0	0
	農林水産業燃料油支援事業	4,147,057	0	4,147,057	0	0	0	0
	プレミアム付商品券発行事業	137,871,168	0	28,665,499	0	0	0	109,205,669
	生産性向上設備導入支援事業	86,891,000	0	86,891,000	0	0	0	0
	中小企業成長発展事業(国補正予算分)	24,862,000	0	2,650,000	0	0	0	22,212,000
	創業・チャレンジ応援事業(国補正予算分)	2,500,000	0	150,000	0	0	0	2,350,000
	まちの賑わい創出・元気発信事業(国補正予算分)	20,000,000	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000
	情報発信・おもてなし力強化事業(国補正予算分)	2,090,000	0	1,045,000	0	0	0	1,045,000
	都市計画マスタープラン等改定事業(国補正予算分)	22,000,000	0	6,800,000	0	0	0	15,200,000
	普通建設事業・災害復旧事業以外　小計	877,222,796	39,446,550	615,264,527 (108,484,000)	0	0	0	222,511,719
	計	3,053,608,803	190,182,350	1,061,299,564 (105,372,000)	10,235,000	1,320,140,000	0	471,751,889
合計		5,189,214,190	190,182,350	1,369,489,564 (105,372,000)	10,235,000	3,058,340,000	0	560,967,276

（注）　（ ）内の金額は、未調定分・不用額等を内書きしている。

（３）　市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	令和６年度末借入残額	令和７年度		令和７年度末借入残額
		借入額	元金償還額	
一般会計	52,418,769,614	6,186,089,000	4,099,943,957	54,504,914,657
特別会計	622,600,410	0	43,860,300	578,740,110
競輪事業特別会計	600,000,000	0	41,393,770	558,606,230
と場事業特別会計	14,800,410	0	2,466,530	12,333,880
市場特別会計	7,800,000	0	0	7,800,000
合　計	53,041,370,024	6,186,089,000	4,143,804,257	55,083,654,767

6　一般会計決算概要

（1）　収支の状況

予算現額 66, 730, 738 千円に対し、決算額は

歳入 60, 060, 482 千円

歳出 57, 497, 593 千円

で、歳入歳出差引額（形式収支）は 2, 562, 889 千円となっている。

また、決算額を前年度と比較すると

歳入は 3, 322, 918 千円（5. 2%）

歳出は 3, 732, 545 千円（6. 1%）減少している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源

継続費逓次繰越額　89, 215 千円

繰越明許費繰越額 661, 934 千円

事故繰越し繰越額　　0 千円

を控除した実質収支は 1, 811, 739 千円となり、さらに、前年度実質収支 1, 824, 993 千円を差し引いた単年度収支は 13, 253 千円の赤字となっている。

決算の収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分		令和 7 年度	令和 6 年度
（A）歳　入　総　額		60,060,482,036	63,383,400,334
（B）歳　出　総　額		57,497,593,092	61,230,138,017
（C）歳入歳出差引額(形式収支)　（A）－（B）		2,562,888,944	2,153,262,317
（D）翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	89,215,387	22,569,126
	繰越明許費繰越額	661,934,239	305,700,520
	事故繰越し繰越額	0	0
	計	751,149,626	328,269,646
（E）実　質　収　支　　（C）－（D）		1,811,739,318	1,824,992,671
（F）前年度実質収支		1,824,992,671	1,816,903,889
（G）単年度収支　　（E）－（F）		△ 13,253,353	8,088,782
（H）積　立　金　(財政調整基金)		930,528,286	933,671,326
（I）繰上償還金		0	0
（J）積立金取崩額		950,000,000	1,000,000,000
（K）実質単年度収支 (G) + (H) + (I) − (J)		△ 32,725,067	△ 58,239,892

（２）　歳入の状況

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額 (うち還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	66,730,737,977	62,044,054,826	60,060,482,036 (3,041,695)	45,987,145	1,940,627,340	96.8
6	67,522,447,004	65,055,080,640	63,383,400,334 (3,502,059)	17,601,392	1,657,580,973	97.4
増減	△ 791,709,027	△ 3,011,025,814	△ 3,322,918,298	28,385,753	283,046,367	△ 0.6

（注）　収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

歳入決算状況は、調定額 62,044,055 千円に対し、収入済額は 60,060,482 千円で、収入率は 96.8 %となっている。

収入済額を前年度と比較すると 3,322,918 千円（5.2%）減少している。

款別に前年度と比較すると、増加の主なものは、国庫支出金 1,020,209 千円（10.1%）、諸収入 986,901 千円（37.7%）、県支出金 332,312 千円（8.0%）及び市税 284,661 千円（1.6%）である。

減少の主なものは、市債 5,265,787 千円（46.0%）、地方特例交付金 530,393 千円（78.0%）及び地方交付税 438,167 千円（7.0%）である。

歳入決算額の主な構成は、市税(30.8%)、国庫支出金(18.5%)、市債(10.3%)、地方交付税（9.7%）及び県支出金（7.5%）となっている。

ア　歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	令和　7　年度		令和　6　年度		比較増減	
	収入済額 (うち還付未済額)	構成比	収入済額 (うち還付未済額)	構成比	増 減 額	増減率
1　市　　税	18,510,052,653 (2,747,328)	30.8	18,225,391,292 (3,336,173)	28.8	284,661,361	1.6
2　地方譲与税	412,669,278	0.7	411,209,944	0.6	1,459,334	0.4
3　利子割交付金	48,320,000	0.1	11,806,000	0.0	36,514,000	309.3
4　配当割交付金	143,681,000	0.2	129,234,000	0.2	14,447,000	11.2
5　株式等譲渡所得割交付金	208,593,000	0.3	177,901,000	0.3	30,692,000	17.3
6　法人事業税交付金	278,794,000	0.5	311,425,000	0.5	△ 32,631,000	△ 10.5
7　地方消費税交付金	3,248,261,000	5.4	3,007,892,000	4.7	240,369,000	8.0
8　ゴルフ場利用税交付金	4,646,250	0.0	4,256,700	0.0	389,550	9.2
9　環境性能割交付金	48,863,000	0.1	43,492,000	0.1	5,371,000	12.3
10　国有提供施設等所在市町村助成交付金	191,946,000	0.3	190,190,000	0.3	1,756,000	0.9
11　地方特例交付金	149,782,000	0.2	680,175,000	1.1	△ 530,393,000	△ 78.0
12　地方交付税	5,832,918,000	9.7	6,271,085,000	9.9	△ 438,167,000	△ 7.0
13　交通安全対策特別交付金	9,963,000	0.0	10,405,000	0.0	△ 442,000	△ 4.2
14　分担金及び負担金	129,833,175	0.2	162,376,969	0.3	△ 32,543,794	△ 20.0
15　使用料及び手数料	740,115,645	1.2	699,683,361	1.1	40,432,284	5.8
16　国庫支出金	11,090,209,199	18.5	10,070,000,335	15.9	1,020,208,864	10.1
17　県支出金	4,490,627,802	7.5	4,158,315,367	6.6	332,312,435	8.0
18　財産収入	59,321,315	0.1	57,427,009	0.1	1,894,306	3.3
19　寄　附　金	107,279,637	0.2	180,670,011	0.3	△ 73,390,374	△ 40.6
20　繰　入　金	2,414,039,260	4.0	2,218,310,492	3.5	195,728,768	8.8
21　繰　越　金	2,153,262,317	3.6	2,295,962,913	3.6	△ 142,700,596	△ 6.2
22　諸　収　入	3,601,215,505 (294,367)	6.0	2,614,314,941 (165,886)	4.1	986,900,564	37.7
23　市　　債	6,186,089,000	10.3	11,451,876,000	18.1	△ 5,265,787,000	△ 46.0
合　計	60,060,482,036 (3,041,695)	100.0	63,383,400,334 (3,502,059)	100.0	△ 3,322,918,298	△ 5.2

イ　不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

市税 25,206 千円(384件)、「使用料及び手数料」（住宅使用料） 13,021 千円(828件)及び諸収入 （弁償金及び雑入）7,760 千円(230件)で、前年度と比較すると 28,386 千円(161.3%)増加し、「使用料及び手数料」は皆増となっている。これらの不納欠損額は、納税義務者等の無財産、生活困窮、所在不明等により処理されたものである。

（単位：円、件、%）

区　分	令和 7 年度		令和 6 年度		比　較　増　減	
	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	増 減 額	増減率
市　　税	25,206,253	384	16,687,314	414	8,518,939	51.1
使用料及び手数料	13,020,997	828	0	0	13,020,997	皆増
諸　収　入	7,759,895	230	914,078	3	6,845,817	748.9
合　計	45,987,145	1,442	17,601,392	417	28,385,753	161.3

ウ　収入未済額の状況は、次表のとおりである。

市税 227,475 千円（4,612件）、分担金及び負担金 143 千円（1件)、「使用料及び手数料」 88,118 千円（1,240件）、国庫支出金 1,264,118 千円（36件）、県支出金 10,235 千円（1件）及び諸収入 350,539 千円（796件）で、前年度と比較すると 283,046 千円（17.1%）増加となっている。

（単位：円、件、%）

区　分	令和 7 年度		令和 6 年度		比　較　増　減	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減率
市　　税	227,475,428	4,612	224,743,859	4,386	2,731,569	1.2
分担金及び負担金	142,700	1	0	0	142,700	皆増
使用料及び手数料	88,117,872	1,240	96,595,367	1,302	△ 8,477,495	△ 8.8
国 庫 支 出 金	1,264,117,564	36	903,873,783	17	360,243,781	39.9
県　支　出　金	10,235,000	1	78,502,000	2	△ 68,267,000	△ 87.0
諸　収　入	350,538,776	796	353,865,964	749	△ 3,327,188	△ 0.9
合　計	1,940,627,340	6,686	1,657,580,973	6,456	283,046,367	17.1

エ　款別の内容は、以下のとおりである。

第 1 款　市税　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額 (うち還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	18,249,959,000	18,759,987,006	18,510,052,653 (2,747,328)	25,206,253	227,475,428	98.7
6	18,094,146,000	18,463,486,292	18,225,391,292 (3,336,173)	16,687,314	224,743,859	98.7
増減	155,813,000	296,500,714	284,661,361	8,518,939	2,731,569	0.0

（注）　収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

収入済額は 18, 510, 053 千円で、前年度と比較すると 284, 661 千円（1. 6%）増加している。

収入率は 98. 7 %で、その内訳は、現年課税分 99. 4 %、滞納繰越分 36. 4 %となっている。

収入率を前年度と比較すると、現年課税分は 0. 1 ポイント低下しているが、滞納繰越分は 0. 7 ポイント上昇しており、全体では増減なしとなっている。

（ア）　税目別収入状況は、次表のとおりである。

市民税を前年度と比較すると 126, 268 千円（1. 7%）増加しており、その内訳は、個人分 759, 357 千円 (13. 5%) の増加と、法人分 633, 089 千円 (33. 0%) の減少である。

固定資産税を前年度と比較すると 153, 858 千円（1. 8%）増加しており、その内訳は、家屋分 90, 135 千円（2. 7%）、償却資産分 40, 041 千円（1. 4%）、土地分 22, 216 千円（1. 1%）、国有資産等所在市町村交付金 1, 467 千円 (3. 6%)の増加である。

軽自動車税を前年度と比較すると 11, 246 千円（2. 7%）増加している。

市たばこ税を前年度と比較すると 27, 362 千円（3. 2%）減少している。

都市計画税を前年度と比較すると 20, 650 千円（2. 0%）増加しており、その内訳は、家屋分 17, 596 千円（3. 0%）及び土地分 3, 054 千円（0. 7%）の増加である。

（単位：円、％）

区分			令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
			収入済額 (うち還付未済額)	構成比	収入済額 (うち還付未済額)	構成比	増減額	増減率
普通税	市民税	個人	6,377,257,719 (1,407,811)	34.5	5,617,901,036 (2,296,673)	30.8	759,356,683	13.5
		法人	1,282,478,542 (591,976)	6.9	1,915,567,067 (347,900)	10.5	△ 633,088,525	△ 33.0
		小計	7,659,736,261 (1,999,787)	41.4	7,533,468,103 (2,644,573)	41.3	126,268,158	1.7
	固定資産税		8,535,085,218 (612,935)	46.1	8,381,226,824 (576,655)	46.0	153,858,394	1.8
	軽自動車税		428,678,039 (57,900)	2.3	417,431,618 (42,900)	2.3	11,246,421	2.7
	市たばこ税		823,909,510	4.5	851,271,100	4.7	△ 27,361,590	△ 3.2
	計		17,447,409,028 (2,670,622)	94.3	17,183,397,645 (3,264,128)	94.3	264,011,383	1.5
目的税	都市計画税		1,062,643,625 (76,706)	5.7	1,041,993,647 (72,045)	5.7	20,649,978	2.0
	計		1,062,643,625 (76,706)	5.7	1,041,993,647 (72,045)	5.7	20,649,978	2.0
合計			18,510,052,653 (2,747,328)	100.0	18,225,391,292 (3,336,173)	100.0	284,661,361	1.6

（イ） 税目別不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

地方税法に基づく不納欠損額は 25,206 千円（384件）で、その内訳は、滞納処分の執行停止によるもの 9,375 千円（261件）、即時欠損したもの 12,386 千円（47件）及び時効の完成により徴収権が消滅したもの 3,445 千円（76件）である。

前年度と比較すると金額では 8,519 千円増加し、件数では 30 件減少している。

（単位：円、件）

区　分			地方税法第15条の7 第4項該当 （執行停止分）		地方税法第15条の7 第5項該当 （即時欠損分）		地方税法第18条 該当 （時効消滅分）		合　計	
			不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市民税	個人	7年度	4,198,383	133	8,847,874	17	1,110,175	38	14,156,432	188
		6年度	5,490,896	130	833,411	15	641,176	22	6,965,483	167
		増減	△ 1,292,513	3	8,014,463	2	468,999	16	7,190,949	21
	法人	7年度	1,404,102	4	263,725	5	100,000	1	1,767,827	10
		6年度	340,829	5	118,500	3	171,800	3	631,129	11
		増減	1,063,273	△ 1	145,225	2	△ 71,800	△ 2	1,136,698	△ 1
	計	7年度	5,602,485	137	9,111,599	22	1,210,175	39	15,924,259	198
		6年度	5,831,725	135	951,911	18	812,976	25	7,596,612	178
		増減	△ 229,240	2	8,159,688	4	397,199	14	8,327,647	20
固定資産税		7年度	3,203,099	108	2,883,350	22	1,839,797	22	7,926,246	152
		6年度	3,577,050	102	1,907,902	27	2,113,653	25	7,598,605	154
		増減	△ 373,951	6	975,448	△ 5	△ 273,856	△ 3	327,641	△ 2
軽自動車税		7年度	142,740	16	21,600	3	157,300	15	321,640	34
		6年度	300,825	48	18,000	4	175,110	30	493,935	82
		増減	△ 158,085	△ 32	3,600	△ 1	△ 17,810	△ 15	△ 172,295	△ 48
都市計画税		7年度	426,491	－	369,514	－	238,103	－	1,034,108	－
		6年度	469,290	－	247,825	－	281,047	－	998,162	－
		増減	△ 42,799	－	121,689	－	△ 42,944	－	35,946	－
合　計		7年度	9,374,815	261	12,386,063	47	3,445,375	76	25,206,253	384
		6年度	10,178,890	285	3,125,638	49	3,382,786	80	16,687,314	414
		増減	△ 804,075	△ 24	9,260,425	△ 2	62,589	△ 4	8,518,939	△ 30

（注）　都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含まれているため記載していない。

（ウ）　税目別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

収入未済額は 227,475 千円（4,612件）で、前年度と比較すると金額では 2,732 千円、件数では 226 件それぞれ増加している。

（単位：円、件、％）

区　分		令和 7 年度		令和 6 年度		比　較　増　減	
		収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減率
市民税	個　人	84,481,559	1,894	77,979,462	1,773	6,502,097	8.3
	法　人	4,011,782	64	5,776,175	60	△ 1,764,393	△ 30.5
	計	88,493,341	1,958	83,755,637	1,833	4,737,704	5.7
固定資産税		118,470,893	2,117	120,596,970	2,053	△ 2,126,077	△ 1.8
軽自動車税		5,133,110	537	4,660,989	500	472,121	10.1
都市計画税		15,378,084	(1,436)	15,730,263	(1,379)	△ 352,179	△ 2.2
合　計		227,475,428	4,612	224,743,859	4,386	2,731,569	1.2

（注）　都市計画税の件数は固定資産税の件数と重複するため合計では除外した。

また、税目別収入未済額を現年課税分と滞納繰越分に区分すると次表のとおりである。

（現年課税分）　（単位：円、件、％）

区　分		令和 7 年度		令和 6 年度		比　較　増　減	
		収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減率
市民税	個　人	44,215,947	1,150	29,345,289	1,000	14,870,658	50.7
	法　人	2,019,600	35	2,364,600	30	△ 345,000	△ 14.6
	計	46,235,547	1,185	31,709,889	1,030	14,525,658	45.8
固定資産税		45,475,381	1,250	46,149,912	1,212	△ 674,531	△ 1.5
軽自動車税		2,672,472	277	2,357,380	249	315,092	13.4
都市計画税		5,772,749	(859)	5,816,794	(798)	△ 44,045	△ 0.8
合　計		100,156,149	2,712	86,033,975	2,491	14,122,174	16.4

（注）　都市計画税の件数は固定資産税の件数と重複するため合計では除外した。

（滞納繰越分）　　（単位：円、件、％）

区　分		令和 7 年度		令和 6 年度		比　較　増　減	
		収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減率
市民税	個　　人	40,265,612	744	48,634,173	773	△ 8,368,561	△ 17.2
	法　　人	1,992,182	29	3,411,575	30	△ 1,419,393	△ 41.6
	計	42,257,794	773	52,045,748	803	△ 9,787,954	△ 18.8
固定資産税		72,995,512	867	74,447,058	841	△ 1,451,546	△ 1.9
軽自動車税		2,460,638	260	2,303,609	251	157,029	6.8
都市計画税		9,605,335	(577)	9,913,469	(581)	△ 308,134	△ 3.1
合　計		127,319,279	1,900	138,709,884	1,895	△ 11,390,605	△ 8.2

（注）　都市計画税の件数は固定資産税の件数と重複するため合計では除外した。

（エ）　市税総額を現年課税分と滞納繰越分に区分すると次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額 (うち還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	7	18,161,733,000	18,527,214,832	18,425,244,718 (2,203,880)	4,017,845	100,156,149	99.4
	6	18,013,006,000	18,222,082,964	18,139,116,606 (3,164,491)	96,874	86,033,975	99.5
	増減	148,727,000	305,131,868	286,128,112	3,920,971	14,122,174	△ 0.1
滞納繰越分	7	88,226,000	232,772,174	84,807,935 (543,448)	21,188,408	127,319,279	36.4
	6	81,140,000	241,403,328	86,274,686 (171,682)	16,590,440	138,709,884	35.7
	増減	7,086,000	△ 8,631,154	△ 1,466,751	4,597,968	△ 11,390,605	0.7
合計	7	18,249,959,000	18,759,987,006	18,510,052,653 (2,747,328)	25,206,253	227,475,428	98.7
	6	18,094,146,000	18,463,486,292	18,225,391,292 (3,336,173)	16,687,314	224,743,859	98.7
	増減	155,813,000	296,500,714	284,661,361	8,518,939	2,731,569	0.0

（注）　収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

第 2 款　地方譲与税　　（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	398,524,000	412,669,278	412,669,278	0	0	100.0
6	394,520,000	411,209,944	411,209,944	0	0	100.0
増減	4,004,000	1,459,334	1,459,334	0	0	0.0

収入済額は 412，669 千円で、その内訳は、自動車重量譲与税 226，748 千円、特別とん譲与税 92，550 千円、地方揮発油譲与税 68，243 千円及び森林環境譲与税 25，128 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1，459 千円（0．4%）増加している。

増減の内訳は、自動車重量譲与税 7，191 千円及び森林環境譲与税 1，282 千円の増加と、特別とん譲与税 3，513 千円及び地方揮発油譲与税 3，501 千円の減少である。

第 3 款　利子割交付金　　（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	31,900,000	48,320,000	48,320,000	0	0	100.0
6	14,000,000	11,806,000	11,806,000	0	0	100.0
増減	17,900,000	36,514,000	36,514,000	0	0	0.0

収入済額は 48，320 千円で、前年度と比較すると 36，514 千円（309．3%）増加している。

第 4 款　配当割交付金　　（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	87,600,000	143,681,000	143,681,000	0	0	100.0
6	74,000,000	129,234,000	129,234,000	0	0	100.0
増減	13,600,000	14,447,000	14,447,000	0	0	0

収入済額は 143，681 千円で、前年度と比較すると 14，447 千円（11．2%）増加している。

第 5 款　株式等譲渡所得割交付金　（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	133,000,000	208,593,000	208,593,000	0	0	100.0
6	78,000,000	177,901,000	177,901,000	0	0	100.0
増減	55,000,000	30,692,000	30,692,000	0	0	0.0

収入済額は 208，593 千円で、前年度と比較すると 30，692 千円（17．3%）増加している。

第 6 款　法人事業税交付金　（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	296,000,000	278,794,000	278,794,000	0	0	100.0
6	271,000,000	311,425,000	311,425,000	0	0	100.0
増減	25,000,000	△ 32,631,000	△ 32,631,000	0	0	0

収入済額は 278，794 千円で、前年度と比較すると 32，631 千円（10．5%）減少している。

第 7 款　地方消費税交付金　（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	3,002,000,000	3,248,261,000	3,248,261,000	0	0	100.0
6	2,750,000,000	3,007,892,000	3,007,892,000	0	0	100.0
増減	252,000,000	240,369,000	240,369,000	0	0	0.0

収入済額は 3，248，261 千円で、前年度と比較すると 240，369 千円（8．0%）増加している。

第 8 款　ゴルフ場利用税交付金　（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	4,500,000	4,646,250	4,646,250	0	0	100.0
6	4,500,000	4,256,700	4,256,700	0	0	100.0
増減	0	389,550	389,550	0	0	0.0

収入済額は 4，646 千円で、前年度と比較すると 390 千円(9．2%)増加している。

第 9 款　環境性能割交付金　（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	39,000,000	48,863,000	48,863,000	0	0	100.0
6	35,000,000	43,492,000	43,492,000	0	0	100.0
増減	4,000,000	5,371,000	5,371,000	0	0	0.0

収入済額は 48，863 千円で、前年度と比較すると 5，371 千円（12．3%）増加している。

第 １０ 款　国有提供施設等所在市町村助成交付金　（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	191,946,000	191,946,000	191,946,000	0	0	100.0
6	190,190,000	190,190,000	190,190,000	0	0	100.0
増減	1,756,000	1,756,000	1,756,000	0	0	0.0

収入済額は 191，946 千円で、前年度と比較すると 1,756 千円（0．9%）増加している。

第 １１ 款　地方特例交付金　（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	152,303,000	149,782,000	149,782,000	0	0	100.0
6	678,015,000	680,175,000	680,175,000	0	0	100.0
増減	△　525,712,000	△　530,393,000	△　530,393,000	0	0	0.0

収入済額は 149，782 千円で、その内訳は、地方特例交付金 140，859 千円及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 8，923 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 530，393 千円（78．0%）減少している。

減少の内訳は、減収補填特例交付金 525，182 千円及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 5，211 千円である。

第 １２ 款　地方交付税　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	5,616,325,000	5,832,918,000	5,832,918,000	0	0	100.0
6	6,069,254,000	6,271,085,000	6,271,085,000	0	0	100.0
増減	△ 452,929,000	△ 438,167,000	△ 438,167,000	0	0	0.0

収入済額は 5，832，918 千円で、その内訳は、普通交付税 4，916，325 千円及び特別交付税 916，593 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 438，167 千円（7．0％）減少している。

増減の内訳は、特別交付税 14，762 千円の増加と、普通交付税 452，929 千円の減少である。

第 １３ 款　交通安全対策特別交付金　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	17,000,000	9,963,000	9,963,000	0	0	100.0
6	17,000,000	10,405,000	10,405,000	0	0	100.0
増減	0	△ 442,000	△ 442,000	0	0	0.0

収入済額は 9，963 千円で、前年度と比較すると 442 千円（4．2％）減少している。

第 １４ 款　分担金及び負担金　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	151,163,000	129,975,875	129,833,175	0	142,700	99.9
6	208,310,000	162,376,969	162,376,969	0	0	100.0
増減	△ 57,147,000	△ 32,401,094	△ 32,543,794	0	142,700	△ 0.1

収入済額は 129，833 千円で、その内訳は、児童福祉費負担金 107，045 千円及び社会福祉費負担金 22，788 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 32，544 千円（20．0％）減少している。

増減の内訳は、児童福祉費負担金 31，981 千円及び社会福祉費負担金 278 千円の減少並びに道路橋りょう費負担金 284 千円の皆減である。

第 １５ 款　使用料及び手数料　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	749,394,000	841,254,514	740,115,645	13,020,997	88,117,872	88.0
6	749,465,000	796,278,728	699,683,361	0	96,595,367	87.9
増減	△ 71,000	44,975,786	40,432,284	13,020,997	△ 8,477,495	0.1

収入済額は 740，116 千円で、その内訳は、使用料 499，638 千円及び手数料 240，477 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 40，432 千円（5．8％）増加している。

使用料について前年度と比較すると 37，838 千円（8．2％）増加している。増減の主なものは、総務使用料 49，910 千円、（衛生）保健衛生使用料 444 千円及び道路橋りょう使用料 237 千円の増加と、住宅使用料 6，233 千円及び休日診療所使用料 4，680 千円の減少である。

手数料について前年度と比較すると 2，594 千円（1．1％）増加している。増減の主なものは、清掃手数料 8，002 千円及び土木管理手数料 526 千円の増加と、戸籍住民登録手数料 2，533 千円及び都市計画手数料 1，540 千円の減少である。

一方、収入未済額は 88，118 千円（1，240件）で、その内訳は、住宅使用料 87，609 千円、保健衛生使用料 509 千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 8，477 千円（62件）減少している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、件、％）

区　分	令和 7 年度		令和 6 年度		比　較　増　減	
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増　減　額	増減率
保健衛生使用料	509,080	108	608,160	125	△ 99,080	△ 16.3
公園使用料	0	0	677	3	△ 677	皆減
住宅使用料	87,608,792	1,132	95,986,530	1,174	△ 8,377,738	△ 8.7
市営住宅	87,022,982	1,127	95,553,720	1,169	△ 8,530,738	△ 8.9
家賃	85,492,457	896	94,001,087	941	△ 8,508,630	△ 9.1
駐車場使用料	1,530,525	231	1,552,633	228	△ 22,108	△ 1.4
市有住宅	585,810	5	432,810	5	153,000	35.4
家賃	585,810	5	432,810	5	153,300	35.4
合　計	88,117,872	1,240	96,595,367	1,302	△ 8,477,495	△ 8.8

第 １６ 款　国庫支出金　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	12,812,084,331	12,354,326,763	11,090,209,199	0	1,264,117,564	89.8
6	11,245,696,980	10,973,874,118	10,070,000,335	0	903,873,783	91.8
増減	1,566,387,351	1,380,452,645	1,020,208,864	0	360,243,781	△ 2.0

収入済額は 11，090，209 千円で、その内訳は、国庫補助金 5，863，516 千円、国庫負担金 5，204，094 千円及び委託金 22，599 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,020，209 千円（10．1％）増加している。

国庫負担金について前年度と比較すると 703，757 千円（15．6％）増加している。増減の内訳は、児童福祉費負担金 521，083 千円、社会福祉費負担金 204，216 千円及び土木施設災害復旧費負担金 2，261 千円の増加と、保健衛生費負担金 20，972 千円及び生活保護費負担金 2，831 千円の減少である。

国庫補助金について前年度と比較すると 315，850 千円（5．7％）増加している。増減の主なものは、児童福祉費補助金 535，892 千円、教育総務費補助金 363，302 千円及び河川費補助金 82，908 千円の増加並びに新しい地方経済・生活環境創生交付金 45，009 千円、清掃費補助金 33，574 千円及び消防費補助金 16，255 千円の皆増と、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 655，904 千円、小学校費補助金

77, 092 千円及び中学校費補助金 54, 606 千円の減少並びに社会体育費補助金 85, 139 千円、デジタル田園都市国家構想推進交付金 28, 169 千円、水産業費補助金 20, 200 千円及び土木施設災害復旧費補助金 3, 805 千円の皆減である。

委託金について前年度と比較すると 602 千円（2. 7%）増加している。増減の内訳は、総務管理費委託金 524 千円、児童福祉費委託金 127 千円及び社会福祉費委託金 85 千円の増加と、農業費委託金 133 千円の減少である。

収入未済額は 1, 264, 118 千円で、これは繰越事業によるものであり、その内訳は、12～14ページの（2）繰越額の状況のとおりである。

なお、 1, 264,118 千円は、 14ページの合計欄の合計額から未調定分を差し引いたものである。

第 １７ 款　県支出金　　（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	4,717,098,000	4,500,862,802	4,490,627,802	0	10,235,000	99.8
6	4,307,129,000	4,236,817,367	4,158,315,367	0	78,502,000	98.1
増減	409,969,000	264,045,435	332,312,435	0	△ 68,267,000	1.7

収入済額は 4, 490, 628 千円で、その内訳は、県負担金 2, 007, 157 千円、県補助金 2, 085, 350 千円及び委託金 398, 120 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 332, 312 千円（8. 0%）増加している。

県負担金について前年度と比較すると 46, 893 千円（2. 4%）増加している。増減の主なものは、社会福祉費負担金 74, 937 千円及び保健衛生費負担金 1, 934 千円の増加と、児童福祉費負担金 18, 925 千円、県移譲事務負担金 6, 884 千円及び農業費負担金 2, 667 千円の減少並びに災害救助費負担金 93 千円の皆減である。

県補助金について前年度と比較すると 150, 005 千円（7. 8%）増加している。増減の主なものは、児童福祉費補助金 127, 771 千円、社会福祉費補助金 66, 853 千円及び教育総務費補助金 430 千円の増加と、保健衛生費補助金 22, 628 千円、農業費補助金 16, 567 千円及び総務管理費補助金 4, 472 千円の減少である。

委託金について前年度と比較すると 135, 414 千円（51. 5%）増加している。増減

の主なものは、選挙費委託金 74,929 千円、統計調査費委託金 54,807 千円、徴税費委託金 3,050 千円及び教育総務費委託金 1,843 千円の増加と、生活保護費委託金 25 千円及び社会教育費委託金 4 千円の減少である。

収入未済額は 10,235 千円で、これは繰越事業によるものであり、その内訳は、12～14ページの（2）繰越額の状況のとおりである。

第 １８ 款　財産収入　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	68,395,000	59,321,315	59,321,315	0	0	100.0
6	56,004,000	57,427,009	57,427,009	0	0	100.0
増減	12,391,000	1,894,306	1,894,306	0	0	0.0

収入済額は 59,321 千円で、その内訳は、財産運用収入 46,806 千円及び財産売払収入 12,515 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,894 千円（3.3％）増加している。

財産運用収入について前年度と比較すると 13,493 千円(40.5％)増加している。増減の内訳は、預金利子 12,198 千円、土地貸付収入 1,423 千円及び有価証券利子 13 千円の増加と、建物貸付収入 141 千円の減少である。

財産売払収入について前年度と比較すると 11,599 千円(48.1％)減少している。減少の内訳は、土地売払収入 8,262 千円、その他不動産売払収入 2,180 千円及び物品売払収入 1,156 千円の減少である。

第 １９ 款　寄附金　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	251,326,000	107,279,637	107,279,637	0	0	100.0
6	195,190,000	180,670,011	180,670,011	0	0	100.0
増減	56,136,000	△ 73,390,374	△ 73,390,374	0	0	0.0

収入済額は 107,280 千円で、前年度と比較すると 73,390 千円（40.6％）減少している。

増減の内訳は、まち・ひと・しごと創生寄附金 946 千円及び小学校費寄附金 600

千円の増加と、ふるさと寄附金 30,953 千円及び一般寄附金 6,501 千円の減少並びに社会教育費寄附金 28,022 千円、教育総務費寄附金 9,341 千円及び中学校費寄附金 120 千円の皆減である。

第 ２０ 款　繰入金　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	2,975,247,000	2,414,039,260	2,414,039,260	0	0	100.0
6	2,948,785,000	2,218,310,492	2,218,310,492	0	0	100.0
増減	26,462,000	195,728,768	195,728,768	0	0	0.0

収入済額は 2,414,039 千円で、前年度と比較すると 195,729 千円（8.8％）増加している。

増減の主なものは、成長再生推進基金繰入金 402,379 千円、ふるさと振興基金繰入金 182,321 千円及び公共施設等整備基金繰入金 42,800 千円の増加並びに減債基金繰入金 300,000 千円、社会福祉事業振興基金繰入金 37,000 千円、文化財保護活用基金繰入金 14,998 千円及びこども未来基金繰入金 13,670 千円の皆増と庁舎建設基金繰入金 712,121 千円、財政調整基金繰入金 50,000 千円及びふるさと応援基金繰入金 24,500 千円の減少並びに教育振興基金繰入金 11,000 千円及び地方創生推進基金繰入金 5,103 千円の皆減である。

第 ２１ 款　繰越金　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	2,153,261,646	2,153,262,317	2,153,262,317	0	0	100.0
6	2,295,962,024	2,295,962,913	2,295,962,913	0	0	100.0
増減	△ 142,700,378	△ 142,700,596	△ 142,700,596	0	0	0.0

収入済額は 2,153,262 千円で、その内訳は、前年度繰越金 1,824,993 千円、繰越明許費繰越金 305,701 千円及び継続費繰越金 22,569 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 142,701 千円（6.2％）減少している。

繰越明許費繰越金の主なものは、プレミアム付商品券発行事業 69,886 千円、避難所環境改善事業 42,000 千円及び陸上競技場整備事業 29,220 千円である。

第 ２２ 款　諸収入　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額 (うち還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	3,807,648,000	3,959,219,809	3,601,215,505 (294,367)	7,759,895	350,538,776	91.0
6	2,816,854,000	2,968,929,097	2,614,314,941 (165,886)	914,078	353,865,964	88.1
増減	990,794,000	990,290,712	986,900,564	6,845,817	△ 3,327,188	2.9

（注）　収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

収入済額は 3, 601, 216 千円で、その内訳は、雑入 1, 746, 183 千円、貸付金元利収入 1, 013, 264 千円、収益事業収入 800, 000 千円、受託事業収入 26, 181 千円、市預金利子 7, 844 千円及び「延滞金・加算金及び過料」 7, 744 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 986, 901 千円（37. 7%）増加している。

雑入について前年度と比較すると 335, 379 千円（23. 8%）増加している。増減の主なものは、「雑入」 328, 517 千円、衛生雑入 19, 919 千円、市立保育所等施設型給付収入 13, 432 千円及び港湾雑入 1, 304 千円の増加と、高額療養費附加給付金 23, 607 千円及び消防団員退職報償金受入金 3, 521 千円の減少並びに「違約金及び延納利息」 453 千円の皆減である。

貸付金元利収入について前年度と比較すると 202, 237 千円（24. 9%）増加している。増加の主なものは、中小企業融資資金貸付金元利収入 202, 125 千円及び福祉援護資金貸付金元利収入 98 千円の増加並びに災害援護資金貸付金元利収入 15 千円の皆増である。

収益事業収入を前年度と比較すると 440, 000 千円（122. 2%）の増加となっており、これは競輪事業収入である。

受託事業収入について前年度と比較すると 3, 450 千円（15. 2%）増加している。増減の内訳は、し尿処理業務受託事業収入 2, 820 千円及び救急業務受託事業収入 58 千円の増加並びに緊急発掘調査受託事業収入 1, 019 千円の皆増と救急医療対策受託事業収入 448 千円の減少である。

「延滞金・加算金及び過料」について前年度と比較すると 304 千円（4.1%）増加している。

市預金利子について前年度と比較すると 5,531 千円（239.2%）増加している。

収入未済額は 350,539 千円（796件）で、主なものは、住宅資金貸付金元利収入 170,071 千円及び福祉援護資金貸付金元利収入 99,132 千円である。

収入未済額を前年度と比較すると金額は 3,327 千円減少し、件数は 47 件増加している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、件、%）

区　分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率
災害援護資金貸付金元利収入	13,374,685	14	13,389,685	14	△ 15,000	△ 0.1
福祉援護資金貸付金元利収入	99,132,421	108	99,512,421	108	△ 380,000	△ 0.4
住宅資金貸付金元利収入	170,070,738	54	170,419,816	54	△ 349,078	△ 0.2
弁償金	28,326,789	95	33,156,595	107	△ 4,829,806	△ 14.6
高額療養費附加給付金	384,387	11	182,302	4	202,085	110.9
衛生雑入	26,730	1	26,730	1	0	0.0
雑入	39,223,026	513	37,178,415	461	2,044,611	5.5
合　計	350,538,776	796	353,865,964	749	△ 3,327,188	△ 0.9

第 23 款　市債　　（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	10,825,064,000	6,186,089,000	6,186,089,000	0	0	100.0
6	14,029,426,000	11,451,876,000	11,451,876,000	0	0	100.0
増減	△ 3,204,362,000	△ 5,265,787,000	△ 5,265,787,000	0	0	0.0

収入済額は 6,186,089 千円で、前年度と比較すると 5,265,787 千円（46.0%）減少している。

増減の主なものは、防災広場整備事業債 745, 000 千円、社会教育債 453, 400 千円及び社会福祉施設整備事業債 80, 200 千円の増加並びに減収補塡債 321, 989 千円、緊急浚渫推進事業債（農林水産債） 98,200 千円、議会棟整備事業債 14, 200 千円、教育総務債 12,400 千円及び公金納付システム整備事業債 10,300 千円の皆増と、庁舎建設事業債 5, 583, 200 千円、中学校債 370, 800 千円及び小学校債 250, 800 千円の減少並びに文化施設整備事業債 198, 900 千円、臨時財政対策債 121, 376 千円、労政施設整備事業債 54, 200 千円及び環境対策債 13, 100 千円の皆減である。

（３）　歳出の状況

（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	66,730,737,977	57,497,593,092	5,189,214,190	4,043,930,695	86.2
6	67,522,447,004	61,230,138,017	2,984,731,977	3,307,577,010	90.7
増減	△ 791,709,027	△ 3,732,544,925	2,204,482,213	736,353,685	△ 4.5

歳出決算状況は、予算現額 66，730，738 千円に対し支出済額は 57，497，593 千円で、執行率は 86．2 ％となっている。

執行率を前年度と比較すると 4．5 ポイント減少している。

支出済額を前年度と比較すると 3，732，545 千円（6．1％）減少している。

款別に前年度と比較すると、増加した主なものは、教育費 751，553 千円（12．6％）、民生費 623，933 千円（2．8％）、土木費 473，340 千円（9．1％）及び公債費 399，365 千円（9．9％）である。

減少した主なものは、総務費 6，290，468 千円（42．7％）及び労働費 28，648 千円（18．1％）である。

歳出決算額の主な構成比をみると、民生費（39．8％）、総務費（14．7％）、教育費（11．7％）及び土木費（9．9％）となっている。

不用額は 4，043，931 千円となっており、主なものは、民生費 1，357，356 千円、総務費 738，296 千円及び教育費 677，841 千円である。

歳出の款別決算状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	令和 7 年度			令和 6 年度		比較増減
	支出済額	構成比	前年度対比	支出済額	構成比	
1 議　会　費	293,616,511	0.5	102.9	285,398,340	0.5	8,218,171
2 総　務　費	8,436,384,900	14.7	57.3	14,726,852,450	24.1	△ 6,290,467,550
3 民　生　費	22,886,514,141	39.8	102.8	22,262,581,390	36.4	623,932,751
4 衛　生　費	3,748,888,972	6.5	100.2	3,742,204,883	6.1	6,684,089
5 労　働　費	129,762,035	0.2	81.9	158,409,806	0.3	△ 28,647,771
6 農林水産業費	1,347,970,891	2.3	115.7	1,165,106,127	1.9	182,864,764
7 商　工　費	1,670,107,976	2.9	107.9	1,547,184,364	2.5	122,923,612
8 土　木　費	5,667,119,979	9.9	109.1	5,193,780,157	8.5	473,339,822
9 消　防　費	2,149,618,899	3.7	101.1	2,126,025,041	3.5	23,593,858
10 教　育　費	6,703,516,976	11.7	112.6	5,951,964,023	9.7	751,552,953
11 災害復旧費	23,136,502	0.0	79.7	29,041,523	0.0	△ 5,905,021
12 公　債　費	4,440,955,310	7.7	109.9	4,041,589,913	6.6	399,365,397
13 諸支出金	0	0.0	－	0	0.0	0
14 予　備　費	0	0.0	－	0	0.0	0
合　計	57,497,593,092	100.0	93.9	61,230,138,017	100.0	△ 3,732,544,925

以下、款別に内容を記述する。

第 1 款　議会費　（単位:円、%）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	298,867,000	293,616,511	0	5,250,489	98.2
6	292,297,000	285,398,340	0	6,898,660	97.6
増減	6,570,000	8,218,171	0	△ 1,648,171	0.6

支出済額は 293，617 千円で、前年度と比較すると 8，218 千円（2．9%）増加している。

支出の主なものは、市議会議員報酬 209，211 千円、職員給与費 58，948 千円及び議会運営費 23，472 千円である。

不用額の主なものは、議会運営費 5，078 千円である。

第 2 款　総務費　（単位:円、%）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	9,560,212,590	8,436,384,900	385,531,317	738,296,373	88.2
6	15,476,936,200	14,726,852,450	163,300,590	586,783,160	95.2
増減	△ 5,916,723,610	△ 6,290,467,550	222,230,727	151,513,213	△ 7.0

支出済額は 8，436，385 千円で、前年度と比較すると 6，290，468 千円（42．7%）減少している。

【項別の支出済額】　（単位:円）

区　分	支 出 済 額		増　減
	令和 7 年度	令和 6 年度	
総務管理費	7,341,795,818	13,755,921,765	△ 6,414,125,947
徴税費	482,536,000	450,803,234	31,732,766
戸籍住民基本台帳費	339,076,797	315,619,006	23,457,791
選挙費	158,603,741	145,229,825	13,373,916
統計調査費	76,826,910	18,599,178	58,227,732
監査委員費	37,545,634	40,679,442	△ 3,133,808

総務管理費の支出の主なものは、職員給与費 1，081，263 千円、財政調整基金積立金 930，528 千円及び庁舎建設事業 570，440 千円である。

徴税費の支出の主なものは、職員給与費 283,989 千円、徴収業務 92,717 千円及び賦課業務 85,839 千円である。

戸籍住民基本台帳費の支出の主なものは、職員給与費 154,425 千円、住民基本台帳管理業務 125,354 千円及び戸籍届出受理管理業務 47,654 千円である。

選挙費の支出の主なものは、参議院議員通常選挙業務 55,542 千円、「衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査業務」45,358 千円及び県知事選挙業務 30,698 千円である。

統計調査費の支出の主なものは、統計調査事業 59,837 千円及び職員給与費 16,951 千円である。

監査委員費の支出の主なものは、職員給与費 23,319 千円及び特別職給与費 11,876 千円である。

翌年度に繰り越した主なものは、総務管理費の市民の「食」と「くらし」応援事業 229,901 千円、避難所環境改善事業 58,600 千円及び地方公共団体情報システム標準化対応事業 48,000 千円である。

不用額の主なものは、総務管理費のふるさと寄附金推進事業 144,965 千円、防災危機管理体制整備事業 79,554 千円及び市庁舎管理業務 50,020 千円である。

第 3 款　民生費　　（単位:円、%）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	24,543,491,640	22,886,514,141	299,621,454	1,357,356,045	93.2
6	23,707,287,295	22,262,581,390	462,678,640	982,027,265	93.9
増減	836,204,345	623,932,751	△ 163,057,186	375,328,780	△ 0.7

支出済額は 22,886,514 千円で、前年度と比較すると 623,933 千円（2.8%）増加している。

【項別の支出済額】　　（単位:円）

区　分	支 出 済 額		増　減
	令和 7 年度	令和 6 年度	
社会福祉費	10,743,988,532	11,752,524,710	△1,008,536,178
児童福祉費	11,001,748,591	9,241,069,104	1,760,679,487
生活保護費	1,140,177,018	1,268,437,576	△ 128,260,558
災害救助費	600,000	550,000	50,000

社会福祉費の支出の主なものは、介護・訓練等給付事業 2, 623, 750 千円、介護保険事業特別会計繰出金 1, 738, 981 千円及び後期高齢者医療負担金 1, 584, 394 千円である。

児童福祉費の支出の主なものは、子どものための教育・保育給付事業 5, 251, 753 千円、児童手当支給事業 2, 504, 863 千円及び児童扶養手当支給事業 400, 117 千円である。

生活保護費の支出の主なものは、扶助費支給事業 1, 057, 173 千円及び職員給与費 66, 796 千円である。

災害救助費の支出の内訳は、罹災者救助援護事業 600 千円である。

翌年度に繰り越したものは、継続費では、児童福祉費のこども家庭センター広場整備事業 1, 500 千円、繰越明許費における主なものは、生活保護費の保護費追加給付事業（国補正予算分） 79, 000 千円、児童福祉費の子育て世帯応援事業 76, 418 千円及びこども家庭センター広場整備事業 71, 780 千円である。

不用額の主なものは、生活保護費の扶助費支給事業 201, 227 千円、社会福祉費の介護・訓練等給付事業 159, 271 千円及び低所得世帯支援事業 109, 202 千円である。

第 4 款　衛生費　　（単位:円、%）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	4,185,110,000	3,748,888,972	101,960,000	334,261,028	89.6
6	4,234,459,200	3,742,204,883	0	492,254,317	88.4
増減	△ 49,349,200	6,684,089	101,960,000	△ 157,993,289	1.2

支出済額は 3,748,889 千円で、前年度と比較すると 6,684 千円（0.2%）増加している。

【項別の支出済額】 （単位:円）

区　分	支 出 済 額		増　減
	令和 7 年度	令和 6 年度	
保健衛生費	1,495,038,615	1,728,657,758	△ 233,619,143
斎場費	200,518,515	92,049,002	108,469,513
清掃費	2,053,331,842	1,921,498,123	131,833,719

保健衛生費の支出の主なものは、予防接種事業 531,496 千円、職員給与費 253,075 千円及び出産・子育て応援事業 131,080 千円である。

斎場費の支出の内訳は、斎場運営業務 200,519 千円である。

清掃費の支出の主なものは、職員給与費 538,746 千円、廃棄物処理施設運営事業 533,263 千円及びごみ収集運搬業務 428,389 千円である。

翌年度に繰り越したものは、斎場費の斎場整備事業 101,960 千円である。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防接種事業 77,772 千円、水道事業会計繰出金 32,129 千円及び斎場費の斎場運営業務 28,894 千円である。

第 5 款　労働費 （単位:円、%）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	177,269,000	129,762,035	0	47,506,965	73.2
6	236,094,000	158,409,806	65,366,000	12,318,194	67.1
増減	△ 58,825,000	△ 28,647,771	△ 65,366,000	35,188,771	6.1

支出済額は 129,762 千円で、前年度と比較すると 28,648 千円（18.1%）減少している。

支出の主なものは、シルバー人材センター助成事業 41,934 千円、勤労者福祉向上事業 22,506 千円及び緊急就労応援事業 14,300 千円である。

不用額の主なものは、シルバー人材センター助成事業 38,736 千円、働き方改革促進事業 4,201 千円及び企業の魅力発信事業 1,275 千円である。

第 6 款　農林水産業費　　（単位:円、%）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	1,746,287,000	1,347,970,891	277,617,057	120,699,052	77.2
6	1,383,466,000	1,165,106,127	92,588,000	125,771,873	84.2
増減	362,821,000	182,864,764	185,029,057	△ 5,072,821	△ 7.0

支出済額は 1, 347, 971 千円で、前年度と比較すると 182, 865 千円（15. 7%）増加している。

【項別の支出済額】　　（単位:円）

区　分	支 出 済 額		増　減
	令和 7 年度	令和 6 年度	
農業費	1,094,060,245	887,842,682	206,217,563
林業費	127,302,052	111,569,083	15,732,969
水産業費	126,608,594	165,694,362	△ 39,085,768

農業費の支出の主なものは、職員給与費 242, 192 千円、ため池防災減災対策事業 116, 413 千円及び県営土地改良事業 104, 906 千円である。

林業費の支出の主なものは、小規模治山事業 34, 848 千円、職員給与費 32, 274 千円及び林業振興整備事業 26, 009 千円である。

水産業費の支出の主なものは、水産総合交流施設管理運営事業 31, 900 千円、職員給与費 24, 275 千円及び漁港海岸堤防等老朽化対策事業 23, 653 千円である。

翌年度に繰り越した主なものは、水産業費の漁港海岸堤防等老朽化対策事業 51, 000 千円、農業費の担い手確保育成事業（国補正予算分） 49, 097 千円及び一次産業拠点整備事業（国補正予算分） 44, 619 千円である。

不用額の主なものは、農業費の樋門・排水機場管理事業 15, 363 千円、ため池防災減災対策事業 10, 458 千円及び担い手確保育成事業 10, 011 千円である。

第 7 款　商工費　　（単位:円、%）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	2,076,030,000	1,670,107,976	279,678,968	126,243,056	80.4
6	1,791,250,445	1,547,184,364	111,000,000	133,066,081	86.4
増減	284,779,555	122,923,612	168,678,968	△ 6,823,025	△ 6.0

支出済額は 1, 670, 108 千円で、前年度と比較すると 122, 924 千円（7. 9%）増加している。

支出の主なものは、中小企業振興資金融資事業 965, 282 千円、職員給与費 163, 509 千円及びプレミアム付商品券発行事業 96, 668 千円である。

翌年度に繰り越した主なものは、プレミアム付商品券発行事業 137, 871 千円、生産性向上設備導入支援事業 86, 891 千円及び中小企業成長発展事業（国補正予算分）24, 862 千円である。

不用額の主なものは、人手不足対策事業 17, 253 千円、エコライフ住宅推進事業 15, 557 千円及び関税・物価高騰対策緊急支援事業 14, 869 千円である。

第 8 款　土木費　　（単位:円、%）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	6,784,934,371	5,667,119,979	895,308,707	222,505,685	83.5
6	6,041,899,724	5,193,780,157	719,852,371	128,267,196	86.0
増減	743,034,647	473,339,822	175,456,336	94,238,489	△ 2.5

支出済額は 5, 667, 120 千円で、前年度と比較すると 473, 340 千円（9. 1%）増加している。

【項別の支出済額】 （単位:円）

区　分	支 出 済 額		増　減
	令和 7 年度	令和 6 年度	
土木管理費	272,883,447	258,165,246	14,718,201
道路橋りょう費	1,027,813,971	1,144,462,677	△ 116,648,706
河川費	518,924,797	330,245,921	188,678,876
砂防費	19,342,510	10,124,083	9,218,427
港湾費	150,207,794	129,928,411	20,279,383
都市計画費	3,222,643,993	2,823,108,749	399,535,244
住宅費	455,303,467	497,745,070	△ 42,441,603

土木管理費の支出の主なものは、職員給与費 191,587 千円、交通安全対策施設整備事業 32,231 千円及び交通安全対策事業 16,151 千円である。

道路橋りょう費の支出の主なものは、道路整備事業（補助） 239,775 千円、防府北基地東道路整備事業 237,187 千円及び橋りょう維持事業 187,239 千円である。

河川費の支出の主なものは、緊急自然災害防止対策事業 231,723 千円、基地周辺障害対策事業 193,472 千円及び職員給与費 64,280 千円である。

砂防費の支出の内訳は、小規模急傾斜地崩壊対策事業 19,343 千円である。

港湾費の支出の内訳は、港湾整備事業 132,847 千円及び港湾整備関連事業 17,360 千円である。

都市計画費の支出の主なものは、防災広場整備事業 1,302,530 千円、公共下水道事業会計繰出金 1,010,285 千円及び公園緑地管理事業 268,438 千円である。

住宅費の支出の主なものは、職員給与費 165,493 千円、公営住宅建替等事業 120,500 千円及び市営住宅管理事業 113,295 千円である。

翌年度に繰り越したものは、継続費では、道路橋りょう費の四ノ桝三ノ桝線外１路線道路改築事業 8,200 千円、繰越明許費における主なものは、河川費の緊急自然災害防止対策事業 199,267 千円、都市計画費の防災広場整備事業 160,562 千円及び道路橋りょう費の防府北基地東道路整備事業 109,462 千円である。

不用額の主なものは、都市計画費の防災広場整備事業 35,536 千円、道路橋りょう費の防府北基地東道路整備事業 22,249 千円及び住宅費の公営住宅ストック総合改善事業 17,810 千円である。

第 9 款　消防費　　（単位:円、%）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	2,207,893,150	2,149,618,899	19,000,000	39,274,251	97.4
6	2,165,827,000	2,126,025,041	150	39,801,809	98.2
増減	42,066,150	23,593,858	18,999,850	△ 527,558	△ 0.8

支出済額は 2, 149, 619 千円で、前年度と比較すると 23, 594 千円（1. 1%）増加している。

支出の主なものは、職員給与費 1, 187, 477 千円、消防署東出張所建替事業 403, 715 千円及び消防通信指令業務共同運用事業 205, 310 千円である。

翌年度に繰り越したものは、消防署西部出張所浄化槽転換事業 19, 000 千円である。

不用額の主なものは、消防団運営事業 11, 230 千円、農林漁港整備課水防業務 6, 489 千円及び職員給与費 5, 209 千円である。

第１０款　教育費　　（単位:円、%）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	10,306,854,226	6,703,516,976	2,925,496,687	677,840,563	65.0
6	7,795,086,140	5,951,964,023	1,360,046,226	483,075,891	76.4
増減	2,511,768,086	751,552,953	1,565,450,461	194,764,672	△ 11.4

支出済額は 6, 703, 517 千円で、前年度と比較すると 751, 553 千円（12. 6%）増加している。

【項別の支出済額】　　（単位:円）

区　分	支 出 済 額		増　減
	令和 7 年度	令和 6 年度	
教育総務費	1,550,679,667	723,556,032	827,123,635
小学校費	1,224,356,398	1,626,951,703	△ 402,595,305
中学校費	592,885,961	1,068,163,092	△ 475,277,131
社会教育費	2,053,695,655	1,232,622,040	821,073,615
保健体育費	1,281,899,295	1,300,671,156	△ 18,771,861

教育総務費の支出の主なものは、ＩＣＴ教育推進事業 887, 401 千円、職員給与費 170, 421 千円及び教育総務課管理経費 134, 767 千円である。

小学校費の支出の主なものは、長寿命化改良事業（小学校） 491, 515 千円、小学校施設整備事業 272, 713 千円及び小学校管理業務 190, 299 千円である。

中学校費の支出の主なものは、中学校施設整備事業 232, 935 千円、長寿命化改良事業（中学校） 123, 752 千円及び中学校管理業務 82, 356 千円である。

社会教育費の支出の主なものは、牟礼公民館建替事業 508, 402 千円、文化福祉会館管理業務 370, 670 千円及び青少年科学館管理事業 228, 746 千円である。

保健体育費の支出の主なものは、学校給食公会計事業 530, 922 千円、学校給食実施事業 295, 413 千円及び給食センター運営事業 153, 371 千円である。

翌年度に繰り越したもので、継続費の内訳は、小学校費の華浦小学校北校舎長寿命化改良事業 1, 565, 943 千円、右田小学校屋内運動場長寿命化改良事業 559, 962 千円であり、繰越明許費における主なものは、中学校費の中学校校舎等防災機能強化事業（国補正予算分） 191, 043 千円、小学校費の小学校整備事業（国補正予算分）173, 710 千円及び小学校整備事業 150, 178 千円である。

不用額の主なものは、小学校費の小学校施設整備事業 116, 391 千円、中学校費の中学校施設整備事業 113, 286 千円及び保健体育費の学校給食公会計事業 71, 782 千円である。

第 １１ 款　災害復旧費　　（単位：円、%）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	309,900,000	23,136,502	5,000,000	281,763,498	7.5
6	308,127,000	29,041,523	9,900,000	269,185,477	9.4
増減	1,773,000	△ 5,905,021	△ 4,900,000	12,578,021	△ 1.9

支出済額は 23, 137 千円で、前年度と比較すると 5, 905 千円（20. 3%）減少している。

【項別の支出済額】　　（単位:円）

区　分	支 出 済 額		増　減
	令和 7 年度	令和 6 年度	

市有施設等災害復旧費	0	0	0
農林水産業施設災害復旧費	8,834,210	8,679,733	154,477
土木施設災害復旧費	14,302,292	20,361,790	△ 6,059,498

市有施設等災害復旧費の支出済額は 0 円である。

農林水産業施設災害復旧費の支出の内訳は、現年農林水産業施設災害復旧事業 8, 834 千円である。

土木施設災害復旧費の支出の内訳は、現年土木施設災害復旧事業 14, 302 千円である。

翌年度に繰り越したものは、農林水産業施設災害復旧費の農林水産業施設災害復旧事業 5, 000 千円である。

不用額の内訳は、土木施設災害復旧費の現年土木施設災害復旧事業 145, 598 千円、農林水産業施設災害復旧費の現年農林水産業施設災害復旧事業 86, 166 千円及び市有施設等災害復旧費の現年市有施設等災害復旧事業 50, 000 千円である。

第 １２ 款　公債費　　（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	4,442,313,000	4,440,955,310	0	1,357,690	100.0
6	4,042,464,000	4,041,589,913	0	874,087	100.0
増減	399,849,000	399,365,397	0	483,603	0.0

支出済額は 4, 440, 955 千円で、前年度と比較すると 399, 365 千円（9. 9％）増加している。

支出の内訳は、地方債償還元金 4, 099, 944 千円、地方債償還利子 337, 368 千円及び一時借入金利子 3, 643 千円である。

第 １３ 款　諸支出金　　（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	1,000	0	0	1,000	0.0

6	1,000	0	0	1,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0

支出済額は 0 円である。

第 １４ 款　予備費　　（単位：円）

年度	当初予算額	補正予算額	充　用　額	予算現額	不　用　額
7	100,000,000	1,497,000	△ 9,922,000	91,575,000	91,575,000
6	100,000,000	187,000	△ 52,935,000	47,252,000	47,252,000
増減	0	1,310,000	43,013,000	44,323,000	44,323,000

予備費充用の内訳は、社会教育費の青少年科学館管理事業 5，247 千円及び公民館・学供管理業務 4，675 千円である。

7　特別会計決算概要

（1）　競輪事業特別会計

歳　　入　　（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	39,891,485,000	38,444,124,638	38,444,124,638	0	0	100.0
6	30,854,872,000	30,962,933,583	30,962,933,583	0	0	100.0
増減	9,036,613,000	7,481,191,055	7,481,191,055	0	0	0.0

歳　　出　　（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	39,891,485,000	38,018,454,952	0	1,873,030,048	95.3
6	30,854,872,000	30,081,725,857	0	773,146,143	97.5
増減	9,036,613,000	7,936,729,095	0	1,099,883,905	△ 2.2

予算現額 39，891，485 千円に対し決算額は、歳入 38，444，125 千円、歳出 38，018，455 千円（執行率 95．3％）で、歳入歳出差引額は 425，670 千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 7，481，191 千円（24．2％）、歳出で 7，936，729 千円（26．4％）それぞれ増加している。

歳入の増減の主なものは、車券発売金収入 9，252，122 千円及び繰越金 353，142 千円の増加と、基金繰入金 2，116，750 千円及び諸収入 7，490 千円の減少である。

歳出の増減の内訳は、競輪開催費 8，524，653 千円及び公債費 42，235 千円の増加と、競輪場管理費 630，159 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 425，670 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支は 455，538 千円の赤字となっている。

ア　通常（本場）開催の車券発売金額は、次表のとおりである。

前年度と比較すると 9,252,122 千円（33.7%）増加している。

なお、開催日数は 79 日で、前年度と比べ 13 日多い。

（単位：円、%）

区分		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
		車券発売金額	構成比	車券発売金額	構成比	増減額	増減率
本場	場内	137,673,500	0.4	88,924,200	0.3	48,749,300	54.8
	駅前サービスセンター	40,340,900	0.1	34,594,100	0.1	5,746,800	16.6
インターネット	インターネット投票（電話投票含む）	31,818,393,100	86.6	23,495,154,200	85.5	8,323,238,900	35.4
	重勝式投票	117,697,900	0.3	77,791,000	0.3	39,906,900	51.3
場外		4,626,591,300	12.6	3,792,111,000	13.8	834,480,300	22.0
合計		36,740,696,700	100.0	27,488,574,500	100.0	9,252,122,200	33.7

（注）　場外＝他競輪場及び全国の専用場外車券売場（サテライト宇部を含む。）

イ　通常（本場）開催１節当たりの平均車券発売金額は、次表のとおりである。

車券発売金額を区分ごとに見ると、ＧⅡ（ウィナーズカップ）の開催に加え、ＦⅠ（Ｓ級）及びＦⅡともに前年度を上回っている。なお、本年度はＧⅢ（記念）の開催はない。

（単位：節、円、%）

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	節数	平均車券発売金額	節数	平均車券発売金額	増減額	増減率
ＧⅡ（ウィナーズカップ）	1	8,064,403,300	－	－	8,064,403,300	皆増
ＧⅢ（記念）	－	－	1	6,361,860,300	△ 6,361,860,300	皆減
ＦⅠ（Ｓ級）	6	1,811,815,483	6	1,331,809,267	480,006,216	36.0
ＦⅡ	19	937,126,342	15	875,723,907	61,402,435	7.0

ウ　入場者数及び入場料は、次表のとおりである。

前年度と比較すると、通常（本場）開催の入場者数は 13,346 人（78.8%）増加している。

（単位：人、円）

区　分		令和 7 年度			令和 6 年度			比較増減	
		入場者	単価	入場料	入場者	単価	入場料	入場者	入場料
通常（本場）開催	普通席	30,290		0	16,944		0	13,346	0
	特別席	932		766,100	712		541,700	220	224,400
	サイクルシアター				58	400	23,200	△ 58	△ 23,200
	※	237	300	71,100	181	300	54,300	56	16,800
	サイクルシアターB				11	200	2,200	△ 11	△ 2,200
	2階特別観覧席	695	1,000	695,000	462	1,000	462,000	233	233,000
	3階特別観覧室	25(室)	5,000	125,000	17(室)	5,000	85,000	8(室)	40,000
	計			891,100			626,700		264,400
場外開催	特別入場料	3,141		1,650,000	3,614		1,605,100	△ 473	44,900
	サイクルシアター				1,043	400	417,200	△ 1,043	△ 417,200
	サイクルシアターB				452	200	90,400	△ 452	△ 90,400
	2階特別観覧席	2,982	500	1,491,000	2,043	500	1,021,500	939	469,500
	3階特別観覧席	159	1,000	159,000	76	1,000	76,000	83	83,000
	計			1,650,000			1,605,100		44,900
合　計				2,541,100			2,231,800		309,300

令和６年度のサイクルシアター及びサイクルシアターＢは、R6.4 から R6.6 までの入場者数等。また、※印は、R6.10 に改定された入場料でのサイクルシアター入場者数等。

エ　他競輪場主催分の売上及び場外発売収入等の状況は、次表のとおりである。

前年度と比較すると、防府競輪場の日数は 1 日（0.3%）増加し、本市が管理施行者となっているサテライト宇部は同日数である。

防府競輪場の売上金額は 129,467 千円（8.7%）増加し、サテライト宇部の売上金額は 69,697 千円（15.0%）減少している。

防府競輪場の場外発売収入は 22,690 千円（9.5%）増加し、サテライト宇部管理施行者の場外発売収入は 1,045 千円（24.3%）減少している。

（単位：日、円）

区　　分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減
日　　数	防　府　競　輪　場（駅前 SC 含む）	343	342	1
	サ テ ラ イ ト 宇　部	365	365	0
売上金額	防　府　競　輪　場（駅前 SC 含む）	1,611,772,200	1,482,305,500	129,466,700
	サ テ ラ イ ト 宇　部	395,217,900	464,914,900	△ 69,697,000
場外発売収　　入	防　府　競　輪　場（駅前 SC 含む）	262,052,038	239,361,837	22,690,201
	サテライト宇部管理施行者	3,260,218	4,305,161	△ 1,044,943

（２）　国民健康保険事業特別会計

歳　　入　　（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額 (うち 還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	11,167,984,000	10,934,196,976	10,809,656,924 (3,965,674)	11,950,540	116,555,186	98.9
6	11,556,074,000	11,303,777,292	11,181,038,222 (3,011,910)	7,371,780	118,379,200	98.9
増減	△ 388,090,000	△ 369,580,316	△ 371,381,298	4,578,760	△ 1,824,014	0.0

（注）　収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

歳　　出　　（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	11,167,984,000	10,807,257,098	0	360,726,902	96.8
6	11,556,074,000	11,149,590,102	0	406,483,898	96.5
増減	△ 388,090,000	△ 342,333,004	0	△ 45,756,996	0.3

予算現額 11，167，984 千円に対し決算額は、歳入 10，809，657 千円、歳出 10，807，257 千円（執行率 96．8％）で、歳入歳出差引額は 2，400 千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 371，381 千円（3．3％）、歳出で 342，333 千円（3．1％）それぞれ減少している。

歳入の増減の主なものは、財産収入 1，935 千円の増加と、県支出金 217，895 千円、繰越金 93，756 千円、繰入金 42，301 千円及び国民健康保険料 11，140 千円の減少である。

歳出の増減の主なものは、基金積立金 1，935 千円の増加と、保険給付費 198，776 千円、国民健康保険事業費納付金 144，981 千円及び諸支出金 1，502 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 2，400 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支は 29，048 千円の赤字となっている。

ア　国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

収入済額は 1，766，761 千円で、前年度と比較すると 11，140 千円（0．6%）減少している。収入率は 93．5 %で、前年度と比較すると 0．1 ポイント低下している。

不納欠損額は 11，700 千円（176件）で、前年度と比較すると件数で 34 件増加し、金額では 4，544 千円（63．5%）増加している。

また、収入未済額は 115，097 千円（1，525件）で、前年度と比較すると件数は 16 件増加し、金額は 1，466 千円（1．3%）減少している。

（単位：円、%）

区　分		調　定　額	収入済額 (うち 還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
被保険者一般	現年度分	1,775,622,240	1,709,691,079 (3,892,724)	1,776,480	68,047,405	96.3
	滞納繰越分	113,969,920	57,069,640 (72,950)	9,923,150	47,050,080	50.1
	計	1,889,592,160	1,766,760,719 (3,965,674)	11,699,630	115,097,485	93.5

（注）　収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

イ　国民健康保険の被保険者の加入状況は、次表のとおりである。

前年度より、世帯数は 364 世帯（2．9%）、被保険者数は 702 人（4．0%）それぞれ減少している。

（単位：世帯、人、%）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
世帯数	12,219	12,583	△ 364	△ 2.9
被保険者数	16,884	17,586	△ 702	△ 4.0

（３）　と場事業特別会計

歳　　入　　（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	19,485,000	17,685,248	17,685,248	0	0	100.0
6	17,857,000	16,761,057	16,761,057	0	0	100.0
増減	1,628,000	924,191	924,191	0	0	0.0

歳　　出　　（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	19,485,000	17,685,248	0	1,799,752	90.8
6	17,857,000	16,761,057	0	1,095,943	93.9
増減	1,628,000	924,191	0	703,809	△ 3.1

予算現額 19,485 千円に対し決算額は、歳入 17,685 千円、歳出 17,685 千円（執行率 90.8％）で、歳入、歳出額は同額である。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出額ともに 924 千円（5.5％）増加している。

歳入の増減の主なものは、繰入金 1,051 千円の増加と、事業収入 125 千円の減少である。

歳出の増減の主なものは、需用費 861 千円及び委託料 92 千円の増加と、公課費 87 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支及び単年度収支は、ともに 0 円である。

本会計は、と場使用料等の事業収入のみによる運営は困難であるため、一般会計から 6,304 千円を繰り入れている。

ア　事業収入及び事業費の収支状況は、次表のとおりである。

事業収入と事業費との差をみると 3,833 千円の収入不足となっている。

（単位：円、％）

区分		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	事業収入(A)	11,363,340	64.3	11,488,080	68.5	△ 124,740	△ 1.1
	繰入金	6,304,070	35.6	5,252,947	31.3	1,051,123	20.0
	諸収入	17,838	0.1	20,030	0.1	△ 2,192	△ 10.9
	合計	17,685,248	100.0	16,761,057	100.0	924,191	5.5
歳出	と場事業費(B)	15,196,306	85.9	14,268,293	85.1	928,013	6.5
	公債費	2,488,942	14.1	2,492,764	14.9	△ 3,822	△ 0.2
	合計	17,685,248	100.0	16,761,057	100.0	924,191	5.5
事業収入と事業費との差(A)−(B)		△ 3,832,966		△ 2,780,213		△ 1,052,753	△ 37.9

イ　と畜場の利用状況は、次表のとおりである。

前年度と比較すると、利用頭数は 3 頭（1．1％）、使用料は 125 千円（1．1％）それぞれ減少している。

（単位：頭、円）

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	頭数	使用料	頭数	使用料	頭数	使用料
牛	273	11,351,340	276	11,476,080	△ 3	△ 124,740
馬	0	0	0	0	0	0
豚	0	0	0	0	0	0
計	273	11,351,340	276	11,476,080	△ 3	△ 124,740
行政財産目的外使用料		12,000		12,000		0
合計	273	11,363,340	276	11,488,080	△ 3	△ 124,740

（４）　青果市場事業特別会計

歳　　入　　（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	42,359,000	35,523,219	35,523,219	0	0	100.0
6	54,908,000	42,432,467	42,432,467	0	0	100.0
増減	△ 12,549,000	△ 6,909,248	△ 6,909,248	0	0	0.0

歳　　出　　（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	42,359,000	35,523,219	0	6,835,781	83.9
6	54,908,000	42,432,467	0	12,475,533	77.3
増減	△ 12,549,000	△ 6,909,248	0	△ 5,639,752	6.6

予算現額 42，359 千円に対し決算額は、歳入 35，523 千円、歳出 35，523 千円（執行率 83．9％）で、歳入、歳出額は同額である。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出額ともに 6，909 千円（16．3％）減少している。

歳入の増減の主なものは、繰入金 1，258 千円及び諸収入 330 千円の増加と、「使用料及び手数料」 696 千円の減少及び市債 7，800 千円の皆減である。

歳出の減少の内訳は、青果市場管理経費 6，714 千円及び職員給与費 301 千円である。

本年度の決算収支をみると、実質収支及び単年度収支は、ともに 0 円である。

本会計は、青果市場使用料等の事業収入のみによる運営は困難であるため、一般会計から 22，763 千円を繰り入れている。

ア　「使用料及び手数料」及び青果市場費の収支状況は、次表のとおりである。

「使用料及び手数料」と青果市場費との差をみると 26,483 千円の収入不足となっている。

（単位：円、％）

区分		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	使用料及び手数料 (A)	8,933,342	25.1	9,629,741	22.7	△ 696,399	△ 7.2
	繰入金	22,763,340	64.1	21,505,795	50.7	1,257,545	5.8
	諸収入	3,826,537	10.8	3,496,931	8.2	329,606	9.4
	市債	0	0.0	7,800,000	18.4	△ 7,800,000	皆減
	合計	35,523,219	100.0	42,432,467	100.0	△ 6,909,248	△ 16.3
歳出	青果市場費 (B)	35,416,643	100.0	42,432,467	100.0	△ 7,015,824	△ 16.5
	合計	35,416,643	100.0	42,432,467	100.0	△ 7,015,824	△ 16.5
使用料及び手数料と青果市場費との差 (A)−(B)		△ 26,483,301		△ 32,802,726		6,319,425	19.3

イ　青果市場の利用状況は、次表のとおりである。

使用料は前年度と比較すると 700 千円（7.3％）減少している。減少の主なものは、卸売業者である。

（単位：円、％）

区分			令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
使用料	卸売業者	取扱金額割	2,959,010	3,354,453	△ 395,443	△ 11.8
		面積割	4,246,962	4,793,459	△ 546,497	△ 11.4
	関連事業者	面積割	1,691,712	1,443,255	248,457	17.2
	その他		31,658	38,574	△ 6,916	△ 17.9
	合計		8,929,342	9,629,741	△ 700,399	△ 7.3
取扱量（t）			3,088	3,065	23	0.8
取扱金額			1,138,083,072	1,290,176,240	△ 152,093,168	△ 11.8

（５）　交通災害共済事業特別会計

歳　　入　　（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	24,457,000	22,552,651	22,552,651	0	0	100.0
6	24,203,000	22,925,197	22,925,197	0	0	100.0
増減	254,000	△ 372,546	△ 372,546	0	0	0.0

歳　　出　　（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	24,457,000	5,147,145	0	19,309,855	21.0
6	24,203,000	5,786,818	0	18,416,182	23.9
増減	254,000	△ 639,673	0	893,673	△ 2.9

予算現額 24，457 千円に対し決算額は、歳入 22，553 千円、歳出 5，147 千円（執行率 21．0％）で、歳入歳出差引額は 17，406 千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 373 千円（1．6％）、歳出で 640 千円（11．1％）それぞれ減少している。

歳入の増減の主なものは、繰越金 134 千円の増加と、共済会費収入 591 千円の減少である。

歳出の減少の主なものは、「負担金補助及び交付金」 874 千円である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 17，406 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支も 267 千円の黒字となっている。

ア　共済会費及び事業費の収支状況は、次表のとおりである。

共済会費収入と共済事業費との差をみると 132 千円の収入超過となっている。

また、共済見舞金の支出は 1，409 千円（69件）で、前年度と比較すると件数で 2 件（3．0%）増加し、支給額は 874 千円（38．3%）減少している。支給額は、傷害見舞金が 226 千円増加し、死亡見舞金が皆減している。

（単位：円、%）

区　　分			令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増減率
歳入	共済会費収入（A）		5,278,900	5,870,300	△ 591,400	△ 10.1
歳出	共 済 事 業 費（B）		5,147,145	5,786,818	△ 639,673	△ 11.1
		うち 共済見舞金	1,409,000	2,283,000	△ 874,000	△ 38.3
共済会費収入と共済事業費の差 (A)－(B)			131,755	83,482	48,273	57.8

イ　交通災害共済への加入状況は、次表のとおりである。

加入者数を前年度と比較すると 1，366 人（10．8%）減少し、加入率では 1．1 ポイント低下している。

（単位：人、%）

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
加 入 者 数	11,261	12,627	△ 1,366	△ 10.8
加　　入　　率	10.1	11.2	△ 1.1	

（６）　介護保険事業特別会計

（保険事業勘定）

歳　　入　　（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額 (うち 還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	12,192,620,000	11,873,891,359	11,866,143,708 (3,093,170)	1,511,458	9,329,363	99.9
6	11,905,838,000	11,795,646,467	11,786,588,193 (2,699,900)	1,155,932	10,602,242	99.9
増減	286,782,000	78,244,892	79,555,515	355,526	△ 1,272,879	0.0

（注）　収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

歳　　出　　（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	12,192,620,000	11,617,682,392	0	574,937,608	95.3
6	11,905,838,000	11,540,983,797	0	364,854,203	96.9
増減	286,782,000	76,698,595	0	210,083,405	△ 1.6

予算現額 12,192,620 千円に対し決算額は、歳入 11,866,144 千円、歳出 11,617,682 千円（執行率 95.3％）で、歳入歳出差引額は 248,461 千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 79,556 千円（0.7％）、歳出で 76,699 千円（0.7％）それぞれ増加している。

歳入の増減の主なものは、介護保険料 36,863 千円、県支出金 22,351 千円、繰入金 16,414 千円及び繰越金 14,971 千円の増加と、国庫支出金 12,029 千円の減少である。

歳出の増減の主なものは、基金積立金 43,910 千円、保険給付費 41,019 千円及び総務費 18,795 千円の増加と、諸支出金 17,902 千円及び地域支援事業費 11,695 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 248,461 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支も 2,857 千円の黒字となっている。

ア　介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

収入済額は 2,386,285 千円で、前年度と比較すると 36,863 千円（1.6%）増加している。

収入率は 99.7 %で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

不納欠損額は 1,511 千円（54件）で、前年度と比較すると、件数で 4 件、金額で 933 千円（161.1%）それぞれ増加している。

また、収入未済額は 9,232 千円（336件）で、前年度と比較すると、件数で 12 件、金額で 1,223 千円（11.7%）それぞれ減少している。

（単位：円、%）

区　　分		調 定 額	収入済額 (うち 還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
特別徴収	現年度分	2,211,643,890	2,214,637,910 (2,994,020)	0	0	100.1
	計	2,211,643,890	2,214,637,910 (2,994,020)	0	0	100.1
普通徴収	現年度分	171,858,200	166,466,502 (94,100)	0	5,485,798	96.9
	滞納繰越分	10,432,747	5,180,287 (5,050)	1,511,458	3,746,052	49.7
	計	182,290,947	171,646,789 (99,150)	1,511,458	9,231,850	94.2
合計	現年度分	2,383,502,090	2,381,104,412 (3,088,120)	0	5,485,798	99.9
	滞納繰越分	10,432,747	5,180,287 (5,050)	1,511,458	3,746,052	49.7
	合　計	2,393,934,837	2,386,284,699 (3,093,170)	1,511,458	9,231,850	99.7

（注）　収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

イ　介護保険の第１号被保険者数（６５歳以上の者）は、次表のとおりである。

前年度と比較すると 207 人（0.6%）減少している。

（単位：人、%）

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増減率
第1号被保険者	34,778	34,985	△ 207	△ 0.6

（サービス事業勘定）

歳　　入　　（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	454,000	53,040	53,040	0	0	100.0
6	561,000	66,220	66,220	0	0	100.0
増減	△ 107,000	△ 13,180	△ 13,180	0	0	0.0

歳　　出　　（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	454,000	53,040	0	400,960	11.7
6	561,000	66,220	0	494,780	11.8
増減	△ 107,000	△ 13,180	0	△ 93,820	△ 0.1

予算現額 454 千円に対し決算額は、歳入 53 千円、歳出 53 千円（執行率 11.7％）で、歳入、歳出額は同額である。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出額ともに 13 千円（19.9％）減少している。

歳入の減少の内訳は、サービス収入 13 千円である。

歳出の増減の内訳は、諸支出金 47 千円の増加と、サービス事業費 60 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支及び単年度収支は、ともに 0 円である。

（７）　後期高齢者医療事業特別会計

歳　　入　　（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額 (うち 還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	2,552,671,000	2,554,035,734	2,546,025,588 (2,718,165)	2,412,973	8,315,338	99.7
6	2,409,232,000	2,403,759,010	2,395,627,273 (1,973,548)	107,434	9,997,851	99.7
増減	143,439,000	150,276,724	150,398,315	2,305,539	△ 1,682,513	0.0

（注）　収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

歳　　出　　（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	2,552,671,000	2,483,150,940	0	69,520,060	97.3
6	2,409,232,000	2,333,114,493	0	76,117,507	96.8
増減	143,439,000	150,036,447	0	△ 6,597,447	0.5

予算現額 2，552，671 千円に対し決算額は、歳入 2，546，026 千円、歳出 2，483，151 千円（執行率 97．3％）で、歳入歳出差引額は 62，875 千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 150，398 千円（6．3％）、歳出で 150，036 千円（6．4％）それぞれ増加している。

歳入の増減の主なものは、後期高齢者医療保険料 144，393 千円及び繰越金 12，530 千円の増加と、繰入金 12，593 千円の減少である。

歳出の増減の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 146，306 千円及び総務費 3，959 千円の増加と、諸支出金 229 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 62，875 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支も 362 千円の黒字となっている。

8　財産の状況

（1）　公有財産

ア　土地

決算年度末現在高は 22,557,538.72 ㎡で、前年度末と比較すると 24.27 ㎡（0.0%）減少している。

行政財産は 3,603,038.37 ㎡で、前年度末と比較すると 3,340.13 ㎡(0.1%)減少している。

増減の主なものは、佐波川右岸広域防災広場用地の買収による増加と、市庁舎の県警貸付地の普通財産への分類換による減少である。

普通財産は 18,954,500.35 ㎡で、前年度末と比較すると 3,315.86 ㎡（0.0%）増加している。

増加の主なものは、市庁舎の県警貸付地の普通財産への分類換である。

イ　建物

決算年度末現在高は 460,491.30 ㎡で、前年度末と比較すると 8,726.47 ㎡（1.9%）減少している。

行政財産は 445,187.72 ㎡で、前年度末と比較すると 5,998.54 ㎡（1.3%）減少している。

減少の主なものは、文化福祉会館内の文化センター・勤労青少年ホーム等の解体である。

普通財産は 15,303.58 ㎡で、前年度末と比較すると 2,727.93 ㎡（15.1%）減少している。

内訳は、文化福祉会館内の福祉センター及びこども家庭センター内の旧山口県農業協同組合防府とくぢ統括本部華城支所のうち店舗兼会議室及び倉庫の解体による減少である。

ウ　立木

決算年度末現在高は、前年度末と同じく 224,911.00 ㎥である。

エ　動産

決算年度末現在高は、前年度末と同じく浮桟橋 3 個である。

オ　物権

決算年度末現在高は、前年度末と同じく地役権 440.73 ㎡である。

カ　無体財産権

決算年度末現在高は、前年度末と比較すると 3 件増加している。

内訳は、ほうふっ子シンボルマーク及びキャラクターに関する登録商標 3 件である。

キ　有価証券

決算年度末現在高は、前年度末と同じく 9,950 千円である。

ク　出資による権利

決算年度末現在高は 1,640,954 千円で、前年度末と比較すると 94 千円（0.0%）増加している。

内訳は、山口県中央森林組合に対する出資の増加である。

（2）　物品

決算年度末現在高は 640 台で、前年度末と比較すると 7 台（1.1%）増加している。

増減の主なものは、エアコンや軽貨物自動車等 20 台の増加と、無線機や高機能消防指令センターシステム等 13 台の減少である。

（3）　債権

決算年度末現在高は 822,893 千円で、前年度末と比較すると 32,786 千円（4.1%）増加している。

内訳は、市民税特別徴収 4･5 月分の増加である。

（4）　基金

決算年度末現在高は 17,461,695 千円で、内訳は、積立基金 17,318,420 千円及び運用基金 143,275 千円である。

積立基金を前年度末と比較すると 294,637 千円（1.7%）増加している。

増加の主なものは、競輪場施設整備基金 929,300 千円及び職員退職手当基金 200,299 千円である。

減少の主なものは、成長再生推進基金 462,114 千円、ふるさと振興基金 233,149 千円及び庁舎建設基金 218,773 千円である。

運用基金を前年度末と比較すると、 39,817 千円（38.5%）増加している。

増加の主なものは、奨学金貸付基金 40,000 千円の増加である。

基金の状況は、次表のとおりである。

（単位:円）

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		積立額	取崩額	
積立基金	17,023,783,482	3,193,611,874	2,898,974,889	17,318,420,467
財政調整基金	4,370,755,418	932,005,960	1,000,000,000	4,302,761,378
減債基金	3,851,785,967	335,764,083	300,000,000	3,887,550,050
国際交流基金	88,980,136	133,128	7,986,995	81,126,269
社会福祉事業振興基金	256,639,355	384,033	37,000,000	220,023,388
介護給付費準備基金	562,776,034	69,696,837	0	632,472,871
交通災害共済基金	88,200,313	131,929	0	88,332,242
国民健康保険基金	2,001,828,324	2,995,740	0	2,004,824,064
墓園管理基金	79,960,130	3,617,184	10,479,269	73,098,045
競輪場施設整備基金	923,068,678	1,351,381,413	422,081,372	1,852,368,719
教育振興基金	80,771,566	104,343	11,000,000	69,875,909
庁舎建設基金	2,118,836,421	3,170,844	221,944,121	1,900,063,144
ふるさと振興基金	617,700,834	924,460	234,073,150	384,552,144
文化財保護活用基金	8,465,537	28,076,918	14,998,000	21,544,455
ふるさと応援基金	41,127,144	37,204,647	6,000,000	72,331,791
グリーン推進基金	182,826,532	25,401,452	34,562,990	173,664,994
成長再生推進基金	845,639,732	1,265,555	463,379,072	383,526,215
公共施設等整備基金	593,367,395	200,888,000	121,800,000	672,455,395
こども未来基金	110,947,950	165,990	13,669,920	97,444,020
職員退職手当基金	200,106,016	200,299,358	0	400,405,374
運用基金	103,458,000	40,000,000	183,000	143,275,000
奨学金貸付基金	99,158,000	40,000,000	0	139,158,000
高等学校入学準備金貸付基金	4,300,000	0	183,000	4,117,000
合計	17,127,241,482	3,233,611,874	2,899,157,889	17,461,695,467

9　運用基金の運用状況

（1）　防府市奨学金貸付基金　　（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中			決算年度末現在高
		増	減	差引	
現　金	14,341,196	48,394,188	25,232,815	23,161,373	37,502,569
貸付金	84,816,804	25,200,000	8,361,373	16,838,627	101,655,431
合　計	99,158,000	73,594,188	33,594,188	40,000,000	139,158,000

基金額は 40,000 千円増額し 139,158 千円となっている。

本年度の貸付状況は、46 人 25,200 千円（うち新規 20 人 12,360 千円）であり、返還状況は、38 人 8,361 千円であった。

なお、定期預金等利息 33 千円は、一般会計に振り替えられている。また、本年度末現在における貸付返還金の滞納状況をみると、28 人 448 千円が滞納となっており、前年度と比較すると、人数は同数で、金額は 52 千円増加している。

（2）　防府市高等学校入学準備金貸付基金　　（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中			決算年度末現在高
		増	減	差引	
現　金	1,819,500	1,019,775	679,775	340,000	2,159,500
貸付金	2,480,500	492,000	1,015,000	△ 523,000	1,957,500
合　計	4,300,000	1,511,775	1,694,775	△ 183,000	4,117,000

基金額は 183 千円減額し 4,117 千円となっている。

本年度の貸付状況は、11 人 675 千円であり、返還状況は、48 人 1,015 千円であった。

なお、定期預金等利息 5 千円は、一般会計に振り替えられている。

また、本年度末現在における貸付返還金の滞納状況をみると、39 人 213 千円が滞納となっており、前年度と比較すると、人数では 2 人増加し、金額は 171 千円減少している。

１０　普通会計財政状況

本市の財政状況を、普通会計における財政収支の状況、財政諸指標の状況、歳入・歳出の構成について分析した。

決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	防　府　市			類似都市
	7年度	6年度	5年度	(6 年度)
歳　入　総　額　(A)	59,844,389	63,182,296	55,956,243	63,772,176
歳　出　総　額　(B)	57,281,500	61,029,034	53,660,280	61,097,703
歳入歳出差引額　(A) － (B)　(C)	2,562,889	2,153,262	2,295,963	2,674,473
翌年度へ繰り越すべき財源　(D)	751,150	328,270	479,059	529,023
実　質　収　支　(C) － (D)　(E)	(ｱ)1,811,739	(ｲ)1,824,993	1,816,904	2,145,450
単 年 度 収 支　(ｱ) － (ｲ)　(F)	△ 13,253	8,089	△ 280,991	10,670
積　立　金　(G)	929,531	932,624	1,079,264	－
繰 上 償 還 金　(H)	0	0	0	－
積立金取崩額　(I)	950,000	1,000,000	1,100,000	－
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)－(I)	△ 33,722	△ 59,287	△ 301,727	－
基 準 財 政 需 要 額	22,287,445	21,512,138	20,780,043	25,707,411
基 準 財 政 収 入 額	17,353,948	16,142,883	15,639,400	18,683,002
標　準　財　政　規　模	26,928,252	25,912,493	25,140,446	31,281,648
（うち臨時財政対策債発行可能額）	(0)	(121,376)	(265,301)	(120,290)
積 立 基 金 現 在 高	11,783,127	12,455,979	12,276,975	17,516,995
（うち財政調整基金）	(3,352,761)	(3,372,233)	(3,438,562)	(7,408,199)
地　方　債　現　在　高	54,504,915	52,418,770	44,819,623	45,519,694
次年度以降支出予定の 債 務 負 担 行 為 額	19,551,400	17,936,575	29,570,336	13,163,959

（注）

1　普通会計とは、地方財政の比較や統一的な統計を計るために決算統計上用いられる会計区分であり、本市の場合は、一般会計から保育給付事業等を控除したものである。そのため、一般会計の決算額とは合致しない。

2　表中の「類似都市（６年度）」は、総務省の類似団体別市町村財政指数表を基に作成された

「令和６年度類似団体別市町村主要財政指数一覧」の「都市類型Ⅲ－２型」における普通会計の数値（平均値）を記載している。（人口は令和２年国勢調査、産業構造は令和２年国勢調査による。）

「都市類型Ⅲ－２型」とは、市町村の態様を決定する要素のうち「人口」と「産業構造」に基づき総務省により設定されたもので、基本的には、人口類型がⅢ（100,000 人以上 150,000 人未満）で、産業構造類型が２（産業構造の二次・三次産業の就業者数が全体の９０％以上で、かつ、三次産業が６５％未満）の都市を表し、令和６年度は全国で２９市が該当する。

（１）　財政収支の状況

ア　形式収支

本年度の形式収支（歳入決算額 － 歳出決算額）は 2,562,889 千円であり、前年度と比較すると 409,627 千円（19.0%）増加している。この形式収支の増加については、前年度に比べ、歳入決算額で 3,337,907 千円（5.3%）、歳出決算額で 3,747,534 千円（6.1%）それぞれ減少しているが、歳出の減少額が歳入の減少額を上回ったことによるものである。

イ　実質収支

本年度の実質収支（形式収支 － 翌年度へ繰り越すべき財源）は 1,811,739 千円であり、前年度と比較すると 13,253 千円（0.7%）減少している。

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

（単位：%）

区　分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
防 府 市	6.7	7.0	7.2	8.6	6.6
類似都市	－	6.9	7.0	8.2	9.0

ウ　単年度収支

本年度の単年度収支（本年度の実質収支 － 前年度の実質収支）は 13,253 千円の赤字であり、前年度 8,089 千円の黒字から赤字に転じている。

エ　実質単年度収支

本年度の実質単年度収支（単年度収支 ＋ 積立金 ＋ 繰上償還金 － 積立金取崩額）は 33,722 千円の赤字であり、前年度より赤字が 25,565 千円減少している。

（2）　財政諸指標の状況

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政諸指標は、次のとおりである。

ア　財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する場合の指標とされており、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の過去３か年の平均値で表される。

財政需要に対する自主的な適応力を計るもので、この指数が高いほど財源に余裕があるとされ、指数が 1 を超えた場合は普通交付税の不交付団体となる。

本年度の財政力指数は、 0.76 ％で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

（単位：％）

区　　分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
防 府 市	0.76	0.75	0.75	0.77	0.80
類似都市	－	0.75	0.75	0.77	0.78

イ　経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源が経常的経費にどの程度充当されているかを示す比率で、財政構造の弾力性を示すものとされる指標であり、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。本年度の経常収支比率（臨時財政対策債を含む）は 97.4 ％であり、前年度と比較すると 4.4 ポイント上昇している。

経常収支比率の性質別状況は、次表のとおりである。

（単位：%）

区　　分			7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
防府市	経常収支比率		97.4	93.0	92.4	94.9	88.5
	内訳	人　件　費	26.2	24.8	23.6	25.7	23.5
		扶　助　費	13.0	12.5	12.0	11.8	11.9
		公　債　費	16.1	14.3	15.2	15.3	14.3
		物　件　費	18.7	18.1	18.0	18.2	16.1
		維持補修費	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1
		補助費等	7.3	7.6	7.7	7.9	7.3
		投資及び出資金･貸付金	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
		繰　出　金	13.7	13.3	13.5	13.6	13.1
類似都市	経常収支比率		－	92.5	91.5	90.2	86.3
	内訳	人　件　費	－	24.6	23.3	23.5	23.0
		扶　助　費	－	12.1	11.9	11.3	10.8
		公　債　費	－	14.1	14.9	15.1	14.5
		物　件　費	－	16.6	16.4	16.1	14.9
		維持補修費	－	1.4	1.4	1.4	1.4
		補助費等	－	12.4	11.8	11.6	10.9
		投資及び出資金･貸付金	－	11.3	11.8	11.2	10.8
		繰　出　金					

ウ　実質公債費比率

実質公債費比率は健全化判断比率の指標のひとつで、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、３か年の平均値を使用する。

この比率が 18 %以上の場合は、地方債の発行に際し国や都道府県の許可が必要となる。

本年度の実質公債費比率は 3.8 %で 、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。

実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

（単位：%）

区　分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
防 府 市	3.8	3.6	3.5	3.3	3.2
類似都市	－	5.3	5.2	5.2	5.1

（3）　歳入・歳出の構成

ア　自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、78ページの普通会計　自主財源・依存財源別決算額状況表のとおりである。

自主財源は 27,487,722 千円（46.0%）で、前年度と比較すると 1,245,370 千円（4.7%）増加している。

増減の主なものは、諸収入 975,423 千円、市税 284,662 千円及び繰入金 195,730 千円の増加と、繰越金 142,701 千円の減少である。

依存財源は 32,356,667 千円（54.0%）で、前年度と比較して 4,583,277 千円（12.4%）減少している。

増減の主なものは、国庫支出金 1,020,209 千円、県支出金 332,937 千円及び地方消費税交付金 240,369 千円の増加と、市債 5,265,787 千円、地方特例交付金 530,393 千円及び地方交付税 438,167 千円の減少である。

なお、人口一人当たりの額で示すと次表のとおりであり、構成比を前年度と比較すると自主財源の占める割合が 4.5 ポイント上昇している。

（単位：円、％）

区　分		自主財源		依存財源		計	
		一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比
防府市	7 年度	247,410	46.0	291,234	54.0	538,644	100.0
	6 年度	233,724	41.5	329,001	58.5	562,726	100.0
	5 年度	223,643	45.3	270,242	54.7	493,886	100.0
類似都市(6年度)		252,341	48.5	268,419	51.5	520,760	100.0

イ　一般財源と特定財源

歳入決算額を一般財源と特定財源に区分すると、79ページの普通会計　一般財源・特定財源別決算額状況表のとおりである。

歳入 59,844,389 千円に占める一般財源は 34,809,831 千円（58.1％）で、前年度と比較すると 298,514 千円（0.9％）減少している。

増減の主なものは、諸収入 483,279 千円、繰入金 414,240 千円及び市税 284,662 千円の増加と、国庫支出金 804,375 千円、地方特例交付金 530,393 千円及び地方交付税 438,167 千円の減少である。

特定財源は 25,034,558 千円（41.9％）で、前年度と比較すると 3,039,393 千円（10.8％）減少している。

増減の主なものは、国庫支出金 1,824,584 千円、諸収入 492,144 千円及び県支出金 333,620 千円の増加と、市債 5,144,411 千円、繰越金 240,395 千円及び繰入金 218,510 千円の減少である。

なお、人口一人当たりの額で示すと次表のとおりであり、構成比を前年度と比較すると、一般財源の占める割合が 2.5 ポイント上昇している。

（単位：円、％）

区　分		一般財源		特定財源		計	
		一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比
防府市	7 年度	313,314	58.1	225,329	41.9	538,644	100.0
	6 年度	312,688	55.6	250,037	44.4	562,726	100.0
	5 年度	303,241	61.4	190,644	38.6	493,886	100.0

ウ　経常的収入支出と臨時的収入支出

歳入・歳出決算額を経常的収入支出と臨時的収入支出に分類し、人口一人当たり額で示すと、次表のとおりである。

経常的・臨時的収入支出の分類は、財政構造の安定性・健全性を判断するもので、財政の健全性を維持するためには、「経常的な支出は経常的な収入をもって充てる」という経費充当の原則がある。本市では、本年度、一人当たりの経常的収入が経常的支出を 5,890 円上回っており、前年度と比較すると 9,894 円（62.7％）減少している。

なお、経常的収支の差額及び臨時的収入の合算額から臨時的支出を差し引いた額は23,068 円で、前年度と比較すると 3,890 円（20.3％）増加している。

（単位：円）

区　分		一人当たり額						
		経常的収入 A	経常的支出 B	A － B C	臨時的収入 D	C ＋ D E	臨時的支出 F	E － F
防府市	7 年度	366,781	360,891	5,890	171,863	177,753	154,685	23,068
	6 年度	356,906	341,122	15,784	205,820	221,604	202,426	19,178
	5 年度	331,640	316,928	14,712	162,245	176,957	156,693	20,264

エ　性質別経費

歳出決算額を性質別に分析すると、80ページの普通会計　性質別経費決算額状況表のとおりである。

経費の性質別分類は財政の健全性を診断するためのもので、義務的経費の構成比が高くなるほど財政運営の弾力性が乏しいとされている。

義務的経費は 26，572，123 千円で、前年度と比較すると 1，425，286 千円（5．7%）増加している。

この主な要因は、扶助費が 660，429 千円（4．9%）増加したことによるものである。また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比は 46．3 %と、前年度より 5．1 ポイント上昇している。

投資的経費は 9，140，224 千円で、前年度と比較すると 5，502，517 千円（37．6%）減少している。この主な要因は、普通建設事業費が 5，504，819 千円（37．7%）減少したことによるものである。また、歳出決算額に占める投資的経費の構成比は 16．0 %と、前年度より 8．0 ポイント減少している。

その他の経費は 21，569，153 千円で、前年度と比較すると 329，697 千円（1．6%）増加している。

この主な要因は、物件費が 1，196，354 千円（16．6%）が増加したことによるものである。また、歳出決算額に占めるその他の経費の構成比は 37．7 %と、前年度より 2．9 ポイント上昇している。

なお、人口一人当たりの額で示すと次表のとおりである。

（単位：円、%）

区　分		義務的経費		投資的経費		その他の経費		計	
		一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比
防府市	7 年度	239,169	46.3	82,269	16.0	194,138	37.7	515,576	100.0
	6 年度	223,967	41.2	130,414	24.0	189,167	34.8	543,548	100.0
	5 年度	216,529	45.7	78,285	16.5	178,806	37.8	473,621	100.0
類似都市(6年度)		229,747	46.1	68,417	13.7	200,757	40.2	498,921	100.0

普通会計　自主財源・依存財源別決算額状況表

区分		令和 7 年度			令和 6 年度			比較増減		
		決算額（千円）	一人当たり額（円）	構成比（%）	決算額（千円）	一人当たり額（円）	構成比（%）	決算額（千円）	一人当たり額（円）	構成比（ポイント）
自主財源	市税	18,510,053	166,604	30.9	18,225,391	162,322	28.8	284,662	4,282	2.1
	分担金及び負担金	154,711	1,393	0.3	185,518	1,652	0.3	△ 30,807	△ 259	0.0
	使用料	513,869	4,625	0.9	475,899	4,239	0.8	37,970	386	0.1
	手数料	244,122	2,197	0.4	247,628	2,205	0.4	△ 3,506	△ 8	0.0
	財産収入	54,926	494	0.1	52,936	471	0.1	1,990	23	0.0
	寄附金	107,280	966	0.2	180,671	1,609	0.3	△ 73,391	△ 643	△ 0.1
	繰入金	2,414,040	21,728	4.0	2,218,310	19,757	3.5	195,730	1,971	0.5
	繰越金	2,153,262	19,381	3.6	2,295,963	20,449	3.6	△ 142,701	△ 1,068	0.0
	諸収入	3,335,459	30,022	5.6	2,360,036	21,019	3.7	975,423	9,003	1.9
	計	27,487,722	247,410	46.0	26,242,352	233,724	41.5	1,245,370	13,686	4.5
依存財源	地方譲与税	412,669	3,714	0.7	411,210	3,662	0.7	1,459	52	0.0
	利子割交付金	48,320	435	0.1	11,806	105	0.0	36,514	330	0.1
	配当割交付金	143,681	1,293	0.2	129,234	1,151	0.2	14,447	142	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	208,593	1,877	0.4	177,901	1,584	0.3	30,692	293	0.1
	地方消費税交付金	3,248,261	29,237	5.4	3,007,892	26,789	4.8	240,369	2,448	0.6
	ゴルフ場利用税交付金	4,646	42	0.0	4,257	38	0.0	389	4	0.0
	環境性能割交付金	48,863	440	0.1	43,492	387	0.1	5,371	53	0.0
	法人事業税交付金	278,794	2,509	0.5	311,425	2,774	0.5	△ 32,631	△ 265	0.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	191,946	1,728	0.3	190,190	1,694	0.3	1,756	34	0.0
	地方特例交付金	149,782	1,348	0.3	680,175	6,058	1.1	△ 530,393	△ 4,710	△ 0.8
	地方交付税	5,832,918	52,501	9.7	6,271,085	55,853	9.9	△ 438,167	△ 3,352	△ 0.2
	交通安全対策特別交付金	9,963	90	0.0	10,405	93	0.0	△ 442	△ 3	0.0
	国庫支出金	11,090,209	99,820	18.5	10,070,000	89,687	15.9	1,020,209	10,133	2.6
	県支出金	4,501,933	40,521	7.5	4,168,996	37,131	6.6	332,937	3,390	0.9
	市債	6,186,089	55,679	10.3	11,451,876	101,995	18.1	△ 5,265,787	△ 46,316	△ 7.8
	自動車取得税交付金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	計	32,356,667	291,234	54.0	36,939,944	329,001	58.5	△ 4,583,277	△ 37,767	△ 4.5
合計		59,844,389	538,644	100.0	63,182,296	562,726	100.0	△ 3,337,907	△ 24,082	―

普通会計　一般財源・特定財源別決算額状況表

区　　分	令和 7 年度					令和 6 年度					比　較　増　減		
	一般財源 (千円)	特定財源 (千円)	決算額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (%)	一般財源 (千円)	特定財源 (千円)	決算額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (%)	一般財源 (千円)	特定財源 (千円)	決算額 (千円)
市税	18,510,053	0	18,510,053	166,604	30.9	18,225,391	0	18,225,391	162,322	28.8	284,662	0	284,662
地方譲与税	412,669	0	412,669	3,714	0.7	411,210	0	411,210	3,662	0.7	1,459	0	1,459
利子割交付金	48,320	0	48,320	435	0.1	11,806	0	11,806	105	0.0	36,514	0	36,514
配当割交付金	143,681	0	143,681	1,293	0.2	129,234	0	129,234	1,151	0.2	14,447	0	14,447
株式等譲渡所得割交付金	208,593	0	208,593	1,877	0.4	177,901	0	177,901	1,584	0.3	30,692	0	30,692
法人事業税交付金	278,794	0	278,794	2,509	0.5	311,425	0	311,425	2,774	0.5	△ 32,631	0	△ 32,631
地方消費税交付金	3,248,261	0	3,248,261	29,237	5.4	3,007,892	0	3,007,892	26,789	4.8	240,369	0	240,369
ゴルフ場利用税交付金	4,646	0	4,646	42	0.0	4,257	0	4,257	38	0.0	389	0	389
環境性能割交付金	48,863	0	48,863	440	0.1	43,492	0	43,492	387	0.1	5,371	0	5,371
国有提供施設等所在市町村助成交付金	191,946	0	191,946	1,728	0.3	190,190	0	190,190	1,694	0.3	1,756	0	1,756
地方特例交付金	149,782	0	149,782	1,348	0.3	680,175	0	680,175	6,058	1.1	△ 530,393	0	△ 530,393
地方交付税	5,832,918	0	5,832,918	52,501	9.7	6,271,085	0	6,271,085	55,853	9.9	△ 438,167	0	△ 438,167
交通安全対策特別交付金	9,963	0	9,963	90	0.0	10,405	0	10,405	93	0.0	△ 442	0	△ 442
分担金及び負担金	0	154,711	154,711	1,393	0.3	284	185,234	185,518	1,652	0.3	△ 284	△ 30,523	△ 30,807
使用料	150,207	363,662	513,869	4,625	0.9	101,040	374,859	475,899	4,239	0.8	49,167	△ 11,197	37,970
手数料	7,222	236,900	244,122	2,197	0.4	13,717	233,911	247,628	2,205	0.4	△ 6,495	2,989	△ 3,506
国庫支出金	1,213,467	9,876,742	11,090,209	99,820	18.5	2,017,842	8,052,158	10,070,000	89,687	15.9	△ 804,375	1,824,584	1,020,209
県支出金	15,208	4,486,725	4,501,933	40,521	7.5	15,891	4,153,105	4,168,996	37,131	6.6	△ 683	333,620	332,937
財産収入	27,447	27,479	54,926	494	0.1	27,320	25,616	52,936	471	0.1	127	1,863	1,990
寄附金	20,444	86,836	107,280	966	0.2	44,278	136,393	180,671	1,609	0.3	△ 23,834	△ 49,557	△ 73,391
繰入金	1,440,240	973,800	2,414,040	21,728	4.0	1,026,000	1,192,310	2,218,310	19,757	3.5	414,240	△ 218,510	195,730
繰越金	1,921,806	231,456	2,153,262	19,381	3.6	1,824,112	471,851	2,295,963	20,449	3.6	97,694	△ 240,395	△ 142,701
諸収入	925,301	2,410,158	3,335,459	30,022	5.6	442,022	1,918,014	2,360,036	21,019	3.7	483,279	492,144	975,423
市債	0	6,186,089	6,186,089	55,679	10.3	121,376	11,330,500	11,451,876	101,995	18.1	△ 121,376	△ 5,144,411	△ 5,265,787
自動車取得税交付金	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
合　　計	34,809,831	25,034,558	59,844,389	538,644	100.0	35,108,345	28,073,951	63,182,296	562,726	100.0	△ 298,514	△ 3,039,393	△ 3,337,907
一人当たり額(円)	313,314	225,329	538,644			312,688	250,037	562,726			626	△ 24,708	△ 24,082
構成比(%)	58.1	41.9	100.0			55.6	44.4	100.0			2.5	△ 2.5	

普通会計　性質別経費決算額状況表

区　　分	令和 7 年度			令和 6 年度			比　較　増　減		
	決　算　額 (千円)	一人当たり額 (円)	構 成 比 (%)	決　算　額 (千円)	一人当たり額 (円)	構 成 比 (%)	決　算　額 (千円)	一人当たり額 (円)	構 成 比 (ポイント)
義　務　的　経　費	26,572,123	239,169	46.3	25,146,837	223,967	41.2	1,425,286	15,202	5.1
人件費	7,953,939	71,591	13.9	7,588,446	67,586	12.4	365,493	4,005	1.5
扶助費	14,177,230	127,606	24.7	13,516,801	120,386	22.2	660,429	7,220	2.5
公債費	4,440,954	39,972	7.7	4,041,590	35,996	6.6	399,364	3,976	1.1
投　資　的　経　費	9,140,224	82,269	16.0	14,642,741	130,414	24.0	△ 5,502,517	△ 48,145	△ 8.0
普通建設事業費	9,115,221	82,044	16.0	14,620,040	130,212	24.0	△ 5,504,819	△ 48,168	△ 8.0
うち単独事業費	6,303,696	56,738	11.1	11,978,252	106,683	19.7	△ 5,674,556	△ 49,945	△ 8.6
災害復旧事業費	25,003	225	0.0	22,701	202	0.0	2,302	23	0.0
そ　の　他　の　経　費	21,569,153	194,138	37.7	21,239,456	189,167	34.8	329,697	4,971	2.9
物件費	8,414,839	75,740	14.7	7,218,485	64,291	11.8	1,196,354	11,449	2.9
維持補修費	862,393	7,762	1.5	730,500	6,506	1.2	131,893	1,256	0.3
補助費等	4,566,059	41,098	8.0	5,124,387	45,640	8.4	△ 558,328	△ 4,542	△ 0.4
積立金	1,737,546	15,639	3.0	2,393,573	21,318	3.9	△ 656,027	△ 5,679	△ 0.9
投資及び出資金・貸付金	1,088,027	9,793	1.9	886,767	7,898	1.5	201,260	1,895	0.4
繰出金	4,900,289	44,106	8.6	4,885,744	43,514	8.0	14,545	592	0.6
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
合　計	57,281,500	515,576	100.0	61,029,034	543,548	100.0	△ 3,747,534	△ 27,972	—

１１　むすび

一般会計の決算状況は、歳入 60,060,482 千円、歳出 57,497,593 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 2,562,889 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 751,150 千円を控除した実質収支は 1,811,739 千円で、前年度に引き続き黒字となっている。

なお、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 13,253 千円の赤字であり、これに財政調整基金の積立金 930,528 千円を加え、積立金取崩額 950,000 千円を控除した実質単年度収支は 32,725 千円の赤字となっている。

一般会計の決算額を前年度と比較すると、歳入は 3,322,918 千円（5.2%）、歳出は 3,732,545 千円（6.1%）それぞれ減少している。

歳入のうち増加した主なものは、国庫支出金、諸収入、県支出金及び市税であり、減少した主なものは、市債、地方特例交付金及び地方交付税である。

歳入の根幹をなす市税の調定額は 18,759,987 千円で、前年度と比較すると 296,501 千円増加している。また、収入済額は 18,510,053 千円であり、前年度と比較すると 284,661 千円増加し、収入率は 98.7 %で同率である。不納欠損額は 25,206 千円で、前年度と比較して 8,519 千円増加している。収入未済額については 227,475 千円で、前年度と比較して 2,732 千円増加しているので、今後、収入未済額の縮減に努められたい。

歳出の上位は、支出額順に、子どものための教育・保育給付事業（民生費）5,251,753 千円、地方債償還元金（公債費） 4,099,944 千円、介護・訓練等給付事業（民生費）2,623,750 千円、児童手当支給事業（民生費） 2,504,863 千円、介護保険事業特別会計繰出金（民生費） 1,738,981 千円等であり、少子高齢化対策に伴う民生費関連の支出がその多くを占めている。

翌年度へ繰り越した事業（12～14ページ参照）については、事業の完了まで、適切な事業計画等の下に効率的に推進されるよう努められたい。

市債については、元利償還金が 4,437,312 千円であり、前年度と比較して 399,850 千円増加している。

新規借入額については 6,186,089 千円で、前年度と比較すると 5,265,787 千円減少しており、借入残高は前年度と比較して 2,086,145 千円増加し、 54,504,915 千円となっている。減債基金の適正な管理を含め、償還計画に基づく対応をお願いしたい。

また、債務負担行為の年度末における次年度以降の支出予定額は 19,551,400 千円

で、前年度と比較して 1,614,825 千円増加している。今後も、計画的な事業実施に努められたい。

特別会計については 7 会計が設置されており、決算額の合計は、歳入が 63,741,765 千円、歳出が 62,984,954 千円であり、歳入歳出差引額では 756,811 千円歳入が歳出を上回る状況となっている。

会計別の決算収支をみると、黒字となっているものが 5 会計、収入と支出が同額となっているものが 2 会計である。特別会計は、基本的に特定の事業を行う場合に設置されるものであり、独立採算を原則とするものであるから、主たる特定収入を財源としその会計を賄うことに努めなければならないが、本市では、事業収入のみによる運営は困難であるため、一般会計からの繰入れによって収支の均衡が図られている会計もある。これらの会計については引き続き事業内容の精査に努められたい。

なお、受益者負担等を伴う事業については、負担の公平性及び財源の確保の観点から徴収体制等を再考され、経営の健全化に努めていただきたい。

次に、普通会計における主な財政諸指標についてみると、財政上の能力を示す財政力指数は 0.76 で、前年度より 0.1 ポイント上昇している。財政構造の弾力性を示す経常収支比率については 97.4 %であり、前年度より 4.4 ポイント上昇している。

なお、実質公債費比率は、 3.8 %で、前年度と比較して 0.2 ポイント上昇しているが、良好な数値を示している。

歳出の各経費のうち義務的経費については、主に扶助費の増加より前年度と比較して 1,425,286 千円（5.7%）増加しており、経費全体における構成比については、46.3 %を占め対前年度で 5.1 ポイント上昇している。また、投資的経費については、主に普通建設事業費の減少に伴い、前年度と比較して 5,502,517 千円（37.6%）減少し、経費全体における構成比については 16.0 %であり対前年度で 8.0 ポイント低下している。なお、その他の経費については、主に物件費の増加に伴い、前年度と比較して 329,697 千円（1.6%）増加している。

次に、基金については、年度末残高が 17,461,695 千円であり、前年度と比較すると 334,454 千円（2.0%）増加している。増減の主なものは、競輪場施設整備基金及び職員退職手当基金の増加と、成長再生推進基金、ふるさと振興基金及び庁舎建設基金の減少である。

基金については、平成３０年１０月から積立基金の一括運用を開始されるなど、効率的な活用による財源確保にも努力されているところである。加えて、令和４年度には一部関連する事業間で基金の再構築を図り、更なる効率的かつ効果的な運用に努められている。また、定額の資金を運用している奨学金貸付基金及び高等学校入学準備金貸付基金については、いずれも設置目的に沿って運用されており、その執行は、適正に処理されているものと認められる。今後も、中・長期的な視野に立ち更なる適切な管理運用に努められるようお願いしたい。

なお、「第５次防府市総合計画」に定めた「毎年度決算時における財政調整基金残額２０億円以上確保」という目標についてはしっかりとクリアされている。

以上が令和７年度の決算審査の概要である。

本市の歳入について、自主財源の根幹となる市税をみると、法人市民税は減少したものの、個人市民税は定額減税による減収幅が小さくなったため大幅な増加となっている。

また、強制徴収できない債権の管理について、令和７年４月に債権管理条例が施行されたことにより、債権の整理が進められている。引き続き債権管理が適正に行われることを期待する。

一方、歳出面では、過去に実施した大型建設事業に係る公債費に加え、公共施設の建替えや大規模修繕、さらには、物価高騰・人手不足対策など多額の財政需要のもと、財政調整基金の取崩しにより収支を調整するという厳しい財政運営が続いている。実質単年度収支は令和５年度以降赤字となっているものの、減少傾向にある。

今後も、中東情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰、米国の関税措置の影響、物価高騰及び金利上昇などによる厳しい経済情勢がしばらく続くものと思われるが、限られた財源の中、明るく豊かで健やかな本市の将来に向けて、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、全職員が一丸となって財政運営に取り組まれることを望むものである。

参考資料

歳出節別２か年度比較表

【一般会計】

（単位：円、％）

節別	令和７年度			令和６年度		比較増減
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
１報酬	1,053,728,351	1.8	111.7	943,142,046	1.5	110,586,305
２給料	3,511,851,609	6.1	105.0	3,344,801,994	5.5	167,049,615
３職員手当等	2,584,780,356	4.5	103.0	2,508,457,251	4.1	76,323,105
４共済費	1,261,197,946	2.2	108.9	1,158,114,214	1.9	103,083,732
５災害補償費	0	0.0	－	111,608	0.0	△ 111,608
６恩給及び退職年金	0	0.0	－	0	0.0	0
７報償費	108,523,909	0.2	93.1	116,570,441	0.2	△ 8,046,532
８旅費	50,931,788	0.1	103.9	49,034,587	0.1	1,897,201
９交際費	468,900	0.0	118.8	394,700	0.0	74,200
10需用費	2,251,674,187	3.9	118.7	1,896,204,546	3.1	355,469,641
11役務費	340,328,640	0.6	119.0	286,065,065	0.5	54,263,575
12委託料	7,994,114,345	13.9	97.2	8,220,597,586	13.4	△ 226,483,241
13使用料及び賃借料	854,295,999	1.5	107.7	793,013,731	1.3	61,282,268
14工事請負費	6,713,406,115	11.7	58.2	11,528,719,466	18.8	△ 4,815,313,351
15原材料費	17,993,020	0.0	97.2	18,502,286	0.0	△ 509,266
16公有財産購入費	152,682,182	0.3	225.1	67,817,097	0.1	84,865,085
17備品購入費	959,477,781	1.7	199.9	479,866,715	0.8	479,611,066
18負担金補助及び交付金	8,219,423,546	14.3	91.3	9,004,647,651	14.7	△ 785,224,105
19扶助費	8,838,805,601	15.4	109.6	8,065,781,809	13.2	773,023,792
20貸付金	1,012,370,000	1.8	124.9	810,380,000	1.3	201,990,000
21補償補填及び賠償金	432,588,798	0.8	150.5	287,388,489	0.5	145,200,309
22償還金利子及び割引料	5,005,902,703	8.7	103.1	4,856,315,812	7.9	149,586,891
23投資及び出資金	73,596,967	0.1	98.6	74,641,394	0.1	△ 1,044,427
24積立金	1,781,187,951	3.1	74.3	2,397,314,679	3.9	△ 616,126,728
25寄附金	0	0.0	－	0	0.0	0
26公課費	3,964,200	0.0	96.9	4,091,800	0.0	△ 127,600
27繰出金	4,274,298,198	7.4	99.0	4,318,163,050	7.1	△ 43,864,852
合計	57,497,593,092	100.0	93.9	61,230,138,017	100.0	△ 3,732,544,925

【特別会計】

（単位：円、％）

節別	令和７年度			令和６年度		比較増減
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
1 報酬	30,883,454	0.0	106.8	28,927,330	0.1	1,956,124
2 給料	250,643,786	0.4	106.3	235,898,124	0.4	14,745,662
3 職員手当等	142,740,917	0.2	109.1	130,875,362	0.2	11,865,555
4 共済費	76,708,054	0.1	110.2	69,602,874	0.1	7,105,180
5 災害補償費	0	0.0	－	0	0.0	0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	－	0	0.0	0
7 報償費	983,621,940	1.6	131.6	747,392,830	1.4	236,229,110
8 旅費	5,778,616	0.0	106.5	5,425,533	0.0	353,083
9 交際費	0	0.0	－	0	0.0	0
10 需用費	121,659,761	0.2	110.9	109,707,616	0.2	11,952,145
11 役務費	209,689,207	0.3	125.2	167,425,058	0.3	42,264,149
12 委託料	5,557,002,041	8.8	123.1	4,512,429,961	8.2	1,044,572,080
13 使用料及び賃借料	233,424,701	0.4	114.0	204,788,313	0.4	28,636,388
14 工事請負費	358,061,000	0.6	14.5	2,461,257,400	4.5	△ 2,103,196,400
15 原材料費	23,925	0.0	99.8	23,980	0.0	△ 55
16 公有財産購入費	0	0.0	－	0	0.0	0
17 備品購入費	7,781,956	0.0	11.0	71,004,446	0.1	△ 63,222,490
18 負担金補助及び交付金	24,886,131,478	39.5	100.8	24,688,436,106	44.7	197,695,372
19 扶助費	29,125,579	0.0	102.0	28,561,579	0.1	564,000
20 貸付金	0	0.0	－	0	0.0	0
21 補償補填及び賠償金	0	0.0	－	0	0.0	0
22 償還金利子及び割引料	27,857,425,660	44.2	133.3	20,904,699,029	37.9	6,952,726,631
23 投資及び出資金	0	0.0	－	0	0.0	0
24 積立金	1,424,205,919	2.3	324.8	438,511,650	0.8	985,694,269
25 寄附金	0	0.0	－	0	0.0	0
26 公課費	9,993,000	0.0	182.1	5,487,400	0.0	4,505,600
27 繰出金	800,053,040	1.3	222.2	360,006,220	0.7	440,046,820
合計	62,984,954,034	100.0	114.2	55,170,460,811	100.0	7,814,493,223

【合　計】

（単位：円、％）

節　　別	令和 7 年度			令和 6 年度		比較増減
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
1 報　　酬	1,084,611,805	0.9	111.6	972,069,376	0.8	112,542,429
2 給　　料	3,762,495,395	3.1	105.1	3,580,700,118	3.1	181,795,277
3 職員手当等	2,727,521,273	2.3	103.3	2,639,332,613	2.3	88,188,660
4 共　　済　　費	1,337,906,000	1.1	109.0	1,227,717,088	1.1	110,188,912
5 災害補償費	0	0.0	－	111,608	0.0	△ 111,608
6 恩給及び退職年金	0	0.0	－	0	0.0	0
7 報　　償　　費	1,092,145,849	0.9	126.4	863,963,271	0.7	228,182,578
8 旅　　費	56,710,404	0.0	104.1	54,460,120	0.0	2,250,284
9 交　　際　　費	468,900	0.0	118.8	394,700	0.0	74,200
10 需　　用　　費	2,373,333,948	2.0	118.3	2,005,912,162	1.7	367,421,786
11 役　　務　　費	550,017,847	0.5	121.3	453,490,123	0.4	96,527,724
12 委　　託　　料	13,551,116,386	11.2	106.4	12,733,027,547	10.9	818,088,839
13 使用料及び賃借料	1,087,720,700	0.9	109.0	997,802,044	0.9	89,918,656
14 工事請負費	7,071,467,115	5.9	50.5	13,989,976,866	12.0	△ 6,918,509,751
15 原　材　料　費	18,016,945	0.0	97.3	18,526,266	0.0	△ 509,321
16 公有財産購入費	152,682,182	0.1	225.1	67,817,097	0.1	84,865,085
17 備　品　購　入　費	967,259,737	0.8	175.6	550,871,161	0.5	416,388,576
18 負担金補助及び交付金	33,105,555,024	27.5	98.3	33,693,083,757	28.9	△ 587,528,733
19 扶　　助　　費	8,867,931,180	7.4	109.6	8,094,343,388	7.0	773,587,792
20 貸　　付　　金	1,012,370,000	0.8	124.9	810,380,000	0.7	201,990,000
21 補償補填及び賠償金	432,588,798	0.4	150.5	287,388,489	0.2	145,200,309
22 償還金利子及び割引料	32,863,328,363	27.3	127.6	25,761,014,841	22.1	7,102,313,522
23 投資及び出資金	73,596,967	0.1	98.6	74,641,394	0.1	△ 1,044,427
24 積　　立　　金	3,205,393,870	2.7	113.0	2,835,826,329	2.4	369,567,541
25 寄　　附　　金	0	0.0	－	0	0.0	0
26 公　　課　　費	13,957,200	0.0	145.7	9,579,200	0.0	4,378,000
27 繰　　出　　金	5,074,351,238	4.2	108.5	4,678,169,270	4.0	396,181,968
合　　計	120,482,547,126	100.0	103.5	116,400,598,828	100.0	4,081,948,298

各会計相互間の繰入・繰出金

（単位:円）

区分	歳入			歳出			差引額 A−B
	総額	繰入額	差引額 A	総額	繰出額	差引額 B	
一般会計	60,060,482,036	800,000,000	59,260,482,036	57,497,593,092	3,281,693,450	54,215,899,642	5,044,582,394
特別会計	63,741,765,016	3,281,746,490	60,460,018,526	62,984,954,034	800,053,040	62,184,900,994	△ 1,724,882,468
競輪事業	38,444,124,638	0	38,444,124,638	38,018,454,952	800,000,000	37,218,454,952	1,225,669,686
国民健康保険事業	10,809,656,924	933,395,787	9,876,261,137	10,807,257,098	0	10,807,257,098	△ 930,995,961
と場事業	17,685,248	6,304,070	11,381,178	17,685,248	0	17,685,248	△ 6,304,070
青果市場事業	35,523,219	22,763,340	12,759,879	35,523,219	0	35,523,219	△ 22,763,340
交通災害共済事業	22,552,651	0	22,552,651	5,147,145	0	5,147,145	17,405,506
介護保険事業（保険事業勘定）	11,866,143,708	1,739,033,966	10,127,109,742	11,617,682,392	0	11,617,682,392	△ 1,490,572,650
介護保険事業（サービス事業勘定）	53,040	0	53,040	53,040	53,040	0	53,040
後期高齢者医療事業	2,546,025,588	580,249,327	1,965,776,261	2,483,150,940	0	2,483,150,940	△ 517,374,679
合計	123,802,247,052	4,081,746,490	119,720,500,562	120,482,547,126	4,081,746,490	116,400,800,636	3,319,699,926

（注）

1　一般会計の繰出額 3,281,693,450 円と、意見書 84 ページ繰出金決算額 4,274,298,198 円との差額 992,604,748 円は、水道事業会計、漁業集落排水事業会計及び公共下水道事業会計への繰出し。

2　特別会計の繰出額 53,040 円は、介護保険事業間での繰出し、繰入れ。